

平成29年度
機械振興補助事業
補助事業実施に関する事務手続要領
.....
(振興事業補助)

公益財団法人 **J K A**

提出書類確認表

2017Mー	団体名：
--------	------

提出書類等	参照頁	提出日
(1) 補助金交付誓約書	P. 14	
(2) 振込依頼届	P. 28	
(3) 標識の送付依頼書	P. 30	
(4) 補助事業の状況報告書	P. 32	
(5) 補助金支払申請書		
ア. 精算払申請書	P. 36	
イ. 分割払申請書 (第 回)	P. 52	
分割払申請書 (最終回)		
(6) 完了報告書	P. 60	
補助事業概要の広報資料	P. 72	
補助事業広報テンプレート [短冊型]	P. 76	
(7) 事業成果の公表	P. 78	
(8) 計画変更に関する承認申請書	P. 80	
(9) 変更届 (名称・住所・代表者等)	P. 88	
(10) 取得物件の管理に関する誓約書	P. 90	
(11) 処分に関する承認申請書	P. 92	

目 次

— はじめに —	1
補助事業の事務手続きの流れ	2
1. 補助事業の実施に関する注意事項	4
(1) 提出書類作成にあたって	5
(2) 事務手続きにあたって	5
(3) 委託調査・委託事業を実施するにあたって	6
(4) 補助事業者ホームページでの JKA 補助事業バナーの表示	7
(5) 補助事業である旨の表示	7
(6) 補助事業に係るイベント等実施前・後の告知	12
(7) 支払いに係わる委員会、セミナー並びにイベント等の記録写真の留意事項	12
2. 調査及び補助金の確定について	13
(1) 調査の実施に関する通知	13
(2) 調査事項	13
(3) 調査の実施場所等	13
(4) 補助金の額の確定	13
3. 各種申請書の作成要領	14
(1) 補助金交付誓約書	14
(2) 振込依頼届	28
(3) 標識の送付依頼書	30
(4) 補助事業の状況報告書	32
(5) 補助金支払申請書	36
ア. 精算払申請書	36
イ. 分割払申請書	52
(6) 完了報告書	60
補助事業概要の広報資料	72
補助事業広報テンプレート [短冊型]	76
(7) 事業成果の公表について	78
(8) 計画変更に関する承認申請書	80
(9) 変更届	88
(10) 取得物件の管理に関する誓約書	90
(11) 処分に関する承認申請書	92
付録 平成 29 年度補助事業の事業経費の基準	95
「様式一覧」	97

— はじめに —

この要領は、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」及び「小型自動車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」（両規程を総称して以下「機振規程」という。）第33条及び第36条の規定に基づき、補助事業の表示の方法を定めるとともに、補助事業の諸手続に関して必要な事項を定めたものです。

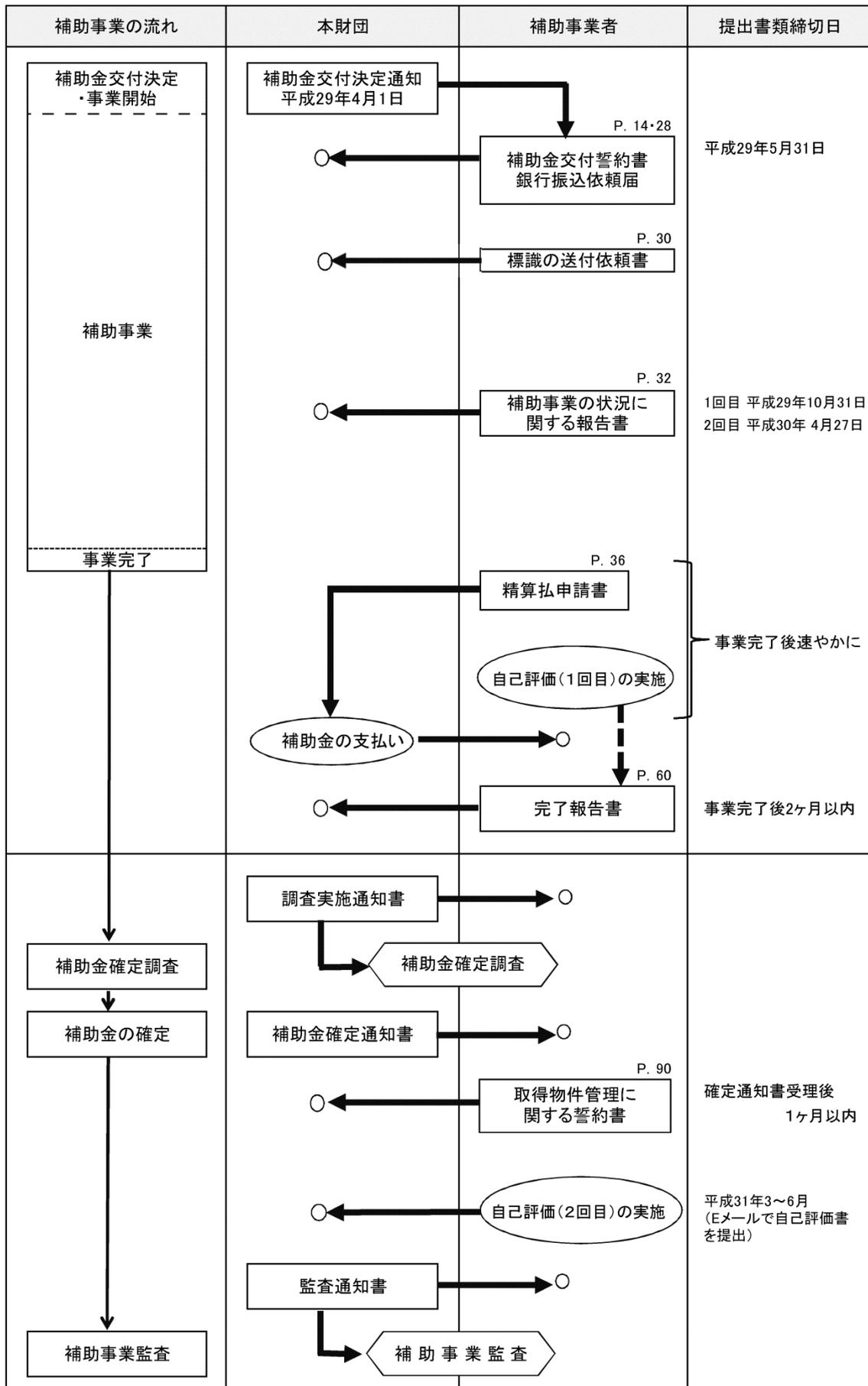
本要領に示した書式に適合しない、必要書類が整っていない書類は受理できません。不明な点がありましたら、提出前に必ず本財団担当者に相談してください。

補助事業の実施にあたっては、機振規程及び本要領に定めた事項に従って補助事業の事務処理を進めてください。

なお、上記規程については、JKA補助事業ホームページより閲覧できます。

問い合わせ先	公益財団法人 JKA 補助事業部 機械振興事業課 〒102-8011 東京都千代田区六番町4番地6
電話番号	直通 03-3512-1273・1275 FAX 03-3512-1274
問い合わせ時間	平日の 9時30分 から 12時まで 13時 から 17時30分まで
URL	http://hojo.keirin-autorace.or.jp

補助事業の事務手続きの流れ



補助金交付決定 ・事業開始	…交付決定を受けた後、補助事業を実施してください。 ※補助事業実施にあたっては、「1. 補助事業の実施に関する注意事項」(P. 4~12)を遵守してください。
補助金交付誓約	…交付決定の内容を受諾する場合は「補助金交付誓約書」を提出してください。
事業実施中 (計画変更)	…事業の計画及び方法を変更しようとする場合は事前に本財団の承認を得てください。
事業完了	…事業完了日については (P. 60) を参照してください。
精算払申請	…事業完了後、速やかに申請してください。
自己評価 (1回目)	…事業完了後、事業の実施状況・実施結果及び成果について自ら評価していただくとともに、自己分析(要因分析)を行ってください。 ※詳しくは、別冊「評価要領」を参照してください。
完了報告	…事業完了後、2か月以内に完了報告書を提出してください。
<hr/>	
調査実施通知	…実地調査を行う場合に限り通知します。
補助金確定調査	…完了した補助事業について、補助事業が目的どおり、適正に実施されたかどうかを調査します。
補助金の確定	…調査の結果、補助事業が適正に実施されたと認めた時は、補助金の額を確定します。 (この確定を受けるまでの補助金は、暫定的な支払いという事になります。)
取得物件管理	…補助事業により取得した物件を、定められた期間管理してください。
自己評価 (2回目)	…事業完了から一定期間経過後の成果・波及効果について、自ら評価してください。 (実施時期：平成31年3~6月) ※詳しくは、別冊「評価要領」を参照してください。
補助事業監査	…補助金の額の確定後、本財団が必要であると認めた場合に、補助事業の適否等について監査します。

1. 補助事業の実施に関する注意事項

<補助対象期間>

平成29年4月1日から、原則として平成30年3月31日までです。

<交付条件>

1. 補助事業の実施にあたっては、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」及び「小型自動車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」（以下両規程を称して「機振規程」という。）、「補助事業実施に関する事務手続要領」及び本決定通知に記載されている諸事項を遵守すること。
なお、補助事業者が、「機振規程」第29条に該当した場合は、補助金の交付の決定を取り消すとともに、第30条により補助金の返還を求めることもある。
2. 補助事業の計画及び方法並びに収支予算を変更しようとする場合は、あらかじめ本財団の承認を得ること。
ただし、当該事業の完了後の決算における節間の支出の過不足を調整するための補助対象経費の流用については、流用額が最終予算額に対して20%以内である場合は、本財団の承認を必要としない。
3. 補助事業により取得した物件(以下「補助物件」という。)を本財団が定めた管理期間内(補助事業の完了日の属する年度の終了後5年間)においては、これを補助金交付の目的に反して使用してはならない。また、管理期間中において補助物件を譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供し、若しくは改廃しようとするときは、あらかじめ本財団の承認を受けること。
4. 補助事業者が法人である場合は、定款又は寄附行為、事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支決算書及び役員名簿の情報公開を行うこと。
5. 事業の実施にあたっては、事業等の設定方法や事業評価体制の適正運用に鑑み、次の事項を遵守すること。
 - ① 補助事業である旨の表示
 - ② 補助事業実施内容及び成果の公表
 - ③ 自己評価の実施
6. 平成29年度補助事業の「事前計画/自己評価書(4/5～5/5)」については、十分留意して記載すること。
7. 交付決定時に「補助事業審査・評価委員会による主な意見(抜粋)」が付された場合は、今後事業の継続又は縮小等の判断の一要素となるので、その対応にあたっては十分留意すること。
8. 複数年研究については、継続研究(複数年)に関する承認申請書の内容を基に2年目の承認の認否について判断するため、申請書の記載にあたっては十分留意すること。
なお、承認されなかった場合には2年目の補助金の交付の決定を取り消し、事業の完了期限を平成30年3月31日とする。

(1) 提出書類作成にあたって

補助事業の実施にあたっては、必要な時期に、必要な書類（申請、報告、届出等）を提出してください。（「補助事業の事務手続きの流れ」P.2参照）

① 書類作成について

- ア. 提出書類の様式はJKA補助事業ホームページからダウンロードし、作成してください。
- イ. 提出書類の表紙右上には、交付決定通知に記載された整理番号（2017M-〇〇〇）を必ず記入してください。
- ウ. 提出する書類は、A4判・横書き左綴じとし、**2つの穴をあけ、綴じ紐で綴じて提出**してください。
 - 全ての書類は片面で作成してください。
 - A3判の書類等は、A4判の大きさに折り、綴じ込んでください。
 - **添付書類が多い場合には適宜タックインデックスを利用する等、見やすいもの**にしてください。

② 書類提出について

- ア. 提出期限を厳守してください。**本財団担当者宛に締切日必着で送付**してください。
- イ. 提出書類には補助事業者の文書番号、発信年月日を記入してください。なお、住所、補助事業者名、代表者名及び印鑑は法務局に登録している内容と同一のものとしてください。

(2) 事務手続きにあたって

① 経理処理について

- ア. 補助事業に関する経理については、他の経理と区分して処理してください。
- イ. 補助事業専用の金融機関の口座を設けてください。また、補助事業に関する全ての入金（補助金だけでなく自己負担金も含む）及び支払いは、この口座を通してください。なお、**振込手数料は補助対象外**です。
- ウ. 当該事業年度の補助金としての支払い対象となるのは、補助対象期間内に契約（申込）、実施した経費のみです。
- エ. 本財団に提出した書類の控えは必ず保存してください。補助事業に関する全ての必要書類、証拠書類、印刷物等の作成物、帳簿等は、**補助金の支払いを受けた日から5年を経過する日又は補助金額確定日から2年を経過する日のいずれか遅い日まで**保存してください。

② 業者選定方法について

- ア. **1件100万円以上（税込）の場合は、原則3者以上での入札、1件20万円以上100万円未満（税込）の場合は、原則3者以上での見積り合わせ**を行い、業者を決定してください。
- イ. **1件100万円以上（税込）の場合には、契約書を作成**してください。ただし、**100万円未満については、請書も可**とします。
- ウ. 発注等を行う際は、補助事業者の役職員が従事している等の利害関係がある業者は避けてください。

(3) 委託調査・委託事業を実施するにあたって

① 委託先の選定

ア. 補助事業者は、委託先の選定にあたり、前述の業者選定方法により実施してください。

なお、企画競争入札による場合は、「企画書の選考方法」に関する手続きを適切に行い、かつ関係書類^{*}の保管を行ってください。

※企画競争入札で実施した関係書類とは（例示）

- ・当該企画の審査の基準に関すること .. 選考委員会の構成による審査等
- ・選考の方法に関すること .. 価格点／企画（技術）点等
- ・企画点については、審査項目（訴求力、技術力、効率性等）と審査基準及び配点等について
- ・審査結果（各委員毎の採点・講評の個票の保存等）

イ. 委託先の選定にあたり、上記方法によることができない場合は、事前に本財団担当者に相談してください。

② 積算明細の明示

補助事業者は委託先に対し、契約及び請求の際には、それぞれの契約額、請求額の根拠となる積算明細を明示するよう求めるとともに、これを本財団に提出してください。

③ 委託調査の進捗状況の報告

ア. 補助事業者は、委託した調査事業の実施にあたり、委託先に対し定期的に報告を求め、進捗状況について把握をしてください。

イ. 完了報告書提出時に「委託調査費に関する支払時調査状況報告書」(P. 65)の様式により作成し、本財団に提出してください。

④ 契約書への記載事項

委託先との契約にあたっては、以下の内容を契約書に明記してください。

ア. 必要に応じて、本財団が直接委託先を調査できる（現地調査を含む）。

イ. 補助事業に係る委託関係書類一式については、補助金の支払いを受けた日から5年を経過する日又は補助金額確定日から2年を経過する日のいずれか遅い日まで保存する。

(4) 補助事業者ホームページでの JKA 補助事業バナーの表示

交付決定通知受領後は、JKA 補助事業ホームページからダウンロードしたバナーを必ず各補助事業者ホームページのトップページに表示し、リンクしてください。

※バナーの表示期間は、管理期間内（補助事業の完了日の属する年度の翌年度から 5 年間）となります。



ウ. 印刷物の作成

ポスター、パンフレット、プログラム、テキスト、報告書等の印刷物には「補助事業の表示」をしてください。

表面（表紙）の適切な場所に、全体面積の概ね 10%を目安に分かりやすい表示をしてください。

P.9（例3）・（例4）参照

エ. 映画・ビデオテープ・CD-ROM製作等

映画・ビデオテープ・CD-ROM製作を行う場合は、メインタイトルの直前又は直後に補助事業の表示を行ってください。

P.9（例5）参照

オ. 布製品等

布製品（衣類・帽子・ゼッケン等）を製作する場合は、見やすい位置に「補助事業の表示」を直接印刷してください。

P.9（例4）参照

(例1)

 *2
 平成△△年9月1日(日)午後2時開催
 ○○○シンポジウム
 主催 (公財)□□□協会

*1 競輪の補助を受けて開催しています。
 このシンポジウムは、

(例2)


 この○○○は、競輪の補助を受けています。


 この○○○は、オートレースの補助を受けています。

○○○…シンポジウム・講演会・研修会等

(例3)

 *2 競輪の補助事業
 この○○は、競輪*1の補助により作成しました。
<http://hojo.keirin-autorace.or.jp>

○○…ポスター、パンフレット、プログラム、テキスト、報告書等

(例4)

 競輪の補助事業

 オートレースの補助事業

(例5)

 競輪の補助事業

この○○は、競輪の補助を受けて製作しました。

 オートレースの補助事業

この○○は、オートレースの補助を受けて製作しました。

○○…映画、ビデオテープ、CD-ROM等

*1:オートレースの補助事業の場合は「オートレース」

*2:オートレースの補助事業の場合はオートレースのシンボルマークを表示すること。

② 補助事業者ホームページでの事業の公表について

本財団の補助金を受けて実施した事業の進捗や成果を、積極的に補助事業者ホームページ上で公表し、競輪又はオートレースの補助金を受けて実施した旨を入れてください。

例) ・〇〇に関する報告書 (平成〇年度 競輪*補助事業)

- ・この事業は、競輪*の補助を受けて実施した事業です。
- ・この事業は、(公財)〇〇会が競輪*の補助を受けて実施しました。
- ・この研究は、競輪*の補助を受けて実施しました。

*オートレースの補助事業の場合は「オートレース」と記入

※事業完了後は、管理期間(補助事業の完了日の属する年度の翌年度から5年間)において、その成果を必ず補助事業者ホームページ上(ブログ・フェイスブックを除く)で公表してください。

P.10 (公表例) 参照

③ 取得物件への表示について

補助事業により取得した物件及び物品には、下図に示す標識シールを、目立つ場所に貼付してください。

なお、標識シールについては、「標識の送付依頼書」(P.30)に必要な種類・数量を記入の上、物件取得日に間に合うよう担当者に送付してください。

また、1件50万円以上の取得物件は、5年間(管理期間中)管理してください。

以下に示す書類を必要に応じて提出してください。

- ・完了報告の際の「(別紙3) 補助事業取得物件報告書」 …… P.69
- ・取得物件の管理に関する誓約書 …… P.90
- ・処分に関する承認申請書 …… P.92

[標識シール]	寸法	特大	12.5cm × 18cm
		大	6cm × 7.5cm
		中	3.5cm × 5cm
		小	2cm × 3.5cm



④ 広報物品の貸出等について

本財団では、より一層の補助事業の周知・広報活動を図るため「補助事業のポスター」、「イベント等に使用する補助マーク等」の各種広報物品を用意しておりますので、JKA 補助事業ホームページから、フォーマットをダウンロードの上、申請してください。

(6) 補助事業に係るイベント等実施前・後の告知

当該補助事業に係るイベント（発表会、講演会、研修会、シンポジウム、セミナー等）を、JKA 補助事業ホームページにおいても広く一般に情報提供いたしますので、概ね1ヶ月前までに JKA 補助事業ホームページから、フォーマットをダウンロードの上、申請してください。

(7) 支払いに係わる委員会、セミナー並びにイベント等の記録写真の留意事項

開催中の全景が判る写真を日付及びキャプションを添えて提出してください。

なお、提出された写真は支払いの確認並びに補完する目的にのみ使用し、他の用途には使用しません。

2. 調査及び補助金の確定について

補助事業が完了して完了報告書が提出されると調査を実施し、補助金の額を確定します。調査は関係書類その他必要な資料の審査により行う場合（以下「書面調査」という。）と実地により行う場合（以下「実地調査」という。）の2種類があります。次の要領で実施しますのであらかじめ準備をしておいてください。

(1) 調査の実施に関する通知

機振規程第18条に基づく調査の実施に際しては、原則として調査日の10日前までに実地調査で行う場合は通知します。

(2) 調査事項

補助事業の実施経過及び内容についての関係書類及び収支決算に関する帳票類並びに取得物件の確認をします。

(3) 調査の実施場所等

【書面調査の場合】

- ① 書面調査の場合は、本財団の事務所で実施します。
- ② 調査に必要な書類がある場合は、本財団から連絡しますので、提出期限までに必ず提出してください。なお、書類が揃わない、提出期限に間に合わない等の場合は、必ず担当者に相談してください。

【実地調査の場合】

- ① 実地調査の場合は、原則として補助事業者の事務所で実施いたします。但し、取得物件の管理場所が事務所と遠隔の地にある場合は、管理場所においても実施することがあります。
- ② 通知文書に記載されている必要書類、証拠書類及び帳簿等については、全て**原本**を確認します。
- ③ 調査を受けるための準備
 - ア. 調査当日責任のある回答ができる者及び補助事業に関する実務担当者、経理担当者等明確に説明できる者が立ち会えるようにしてください。
 - イ. 補助事業の実施内容及び収支決算に係る書類一切をあらかじめ準備してください。
 - ウ. 補助事業により取得した物件は、所在場所を明確にしておいてください。
 - エ. 補助事業により作成した印刷物等は、配布先を明確にして、一覧表等で管理しておいてください。
- ④ 調査において確認する関係書類等は、「(1) 調査の実施に関する通知」に記載されている書類です。また、内部決裁文書等も確認します。

(4) 補助金の額の確定

補助事業の実施内容及び収支決算について調査した結果、適正に行われていると認めるときは、機振規程第18条に基づく補助金の額が確定した旨の通知をします。

3. 各種申請書の作成要領

事業者フロントで入力し、ダウンロードしてください。

(1) 補助金交付誓約書

機振規程様式【第9条関係】

インターネット DL 版

整理番号

2017M-〇〇〇

自転車等*機械振興事業に関する補助金交付誓約書

*オートレースの補助事業の場合は
「小型自動車等」と記入

〇〇第 〇〇号
平成 〇 年 〇 月 〇 日

〈注〉

公益財団法人 JKA

会 長

殿

〒

住 所

名 称

氏 名 (代表者役職名・氏名) ㊤

平成 29 年 4 月 1 日付け 29JKA 機械第 1 号をもって補助金交付決定通知を受けた「平成 29 年度 〇〇〇〇〇〇補助事業」を行いたいのので、「自転車等*機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第 9 条の規定に基づき、補助金の交付を受諾します。

なお、「平成 29 年度 〇〇〇〇〇〇補助事業」を実施するに当たって、貴財団より前記事業の補助を受けることについては、「自転車等*機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」、「補助事業実施に関する事務手続要領」及び「補助金交付決定通知」(平成 29 年 4 月 1 日 29JKA 機械第 1 号)に記載されている諸事項を遵守し実施することを誓約します。

また、貴財団に提出する一切の資料(補助事業の成果物である報告書、研究論文、ポスター・定期刊行物、建築した施設や取得した物件の画像、動画・写真等)を、貴財団が、貴財団のホームページ並びに国立国会図書館法及び図書館法に定める図書館のうち貴財団が指定したもので公表することを許諾します。その際、必要な範囲において、複製、公衆送信、素材の修正、改変、翻案、編集、見出しやキーワードを付加すること、及び第三者の素材と一緒に編集することを了承します。

記

- 1 事業名 〇〇〇〇〇〇事業
- 2 補助対象経費総額 , 000 円
- 3 補助金交付決定額 , 000 円
- 4 事業の計画 (別添 1) のとおり
- 5 事業の収支予算 (別添 2) のとおり
- 6 事前計画/自己評価 (別紙)「事前計画/自己評価書」のとおり
- 7 当該事業に関し、他の団体に対する補助申請又は補助申請予定の有無 (別紙)「事前計画/自己評価書」のとおり

8 連絡先

事業者 (上記の住所 と異なる場合 のみ記入)	名称	(一財) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
	住所	〒123-4567 〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇	
事業者 URL	http://www.aaaa-bbbb.cd.jp/		
事務担当者	所属部署・役職	〇〇〇〇〇	
	フリガナ 氏 名	〇〇〇	〇〇〇〇
	E-mail	eeefffgg1234@aaaa-bbbb.cd.jp	
	電 話 1	勤務先	12345678901
	電 話 2	携帯	1234567890
	F A X	12345678901	

9 添付書類

(別添 3) 「添付書類一覧表」のとおり

1. 平成29年5月31日までに本財団宛に提出してください。(必着)
2. 提出期日を延期する場合は、その理由を付した延期申請書を本財団に提出してください。
3. 辞退する場合は、その理由を付した辞退届を本財団に提出してください。

〈注〉 貴団体の文書番号及び発信年月日を記載してください。

<記載例>

(別添1)

補助事業の概要

事業の実施予定表

事業項目 (段階)	期・月別		上半期					下半期					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
(1) ○○○○の調査研究													
・実態調査			←————→										
・研究							←————→						
・報告書の作成										←————→			
・納品												↔	
・													
(2) 普及啓発事業													
・○○編集委員会			←————→										
・原稿作成			←————→										
・入札							↔						
・契約							↔						
・納品												↔	
・													
(3)													
・													
・													
・													
・													
(4)													
・													
・													
・													
・													
(5)													
・													
・													
・													
・													

<注> 当該事業の実施予定を表(事業内容別、月別)にまとめてください。

※事務手続き説明会でお知らせした担当者のアドレスに、整理番号（2017M-〇〇〇）・補助事業者名・事務担当者名を明記しメールを送信してください。
 頂いたメール宛に下記（別添2）のデータを返信いたします。

（別添 2）

機械：振興補助事業	平成〇〇年度補助事業収支予算書(収入の部)	
(別添 2)		
補助事業番号	2017M-〇〇〇	
補助事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇	
事業名	〇〇〇〇〇〇〇〇補助事業	
1. 収入の部		
		自己負担金の調達方法
項目	予算額	(内容) (単価) × (数量・単位) × (数量・単位) =
補助金		
自己負担金		× × =
補助対象経費総額		× × =
事業費総額		× × =

〈注〉・補助金欄は交付決定通知の補助金の限度額を記入してください。
 ・自己負担金の調達方法欄には、その原資及び金額を具体的に記入してください。

	補助事業番号	2017M-〇〇〇	補助率	〇/〇								
機械 振興補助事業	補助事業者名	〇〇〇〇〇〇〇〇	事業名	〇〇〇〇〇〇〇〇補助事業								
(別添 2) 平成〇〇年度補助事業収支予算書(支出の部) (単位:円)												
(費目) 節	補助率	原予算額			算出基礎							
		補助金	自己負担金	補助対象経費	(内容) (単価)	×	(数量)	×	(数量)	×	(数量)	=
1. 〇〇〇〇の調査研究												
1 小計		0	0	0								0
2. 普及啓発事業												
2 小計		0	0	0								0
1~2合計		0	0	0								0

〈注〉・原則として交付決定通知に添付した事業経費明細と同じ内容で提出してください。
 ・原予算額の補助金合計金額と、交付決定通知書記載の補助金限度額が一致していることを確認してください。

(別紙) 事前計画／自己評価書

別紙 JKA補助事業 平成29年度 事前計画/自己評価書 (1/5)

1. 決定事業者

法人格			設立		所属部署 (役職名)			
			法人格取得					
名称	フリ ガナ				事務 担当 者	氏名	フリ ガナ	
				電話		代表 担当者		
				FAX		代表 担当者		
住所	〒				E-mail	代表		
				担当者				
代表者 氏名 (役職名)	フリ ガナ				ホーム ページ			
団体の使 命・目的								
これまで の主な活 動内容			過去のJKA補助実績					
	有	いつ から						
			過去5年間のJKA補助実績					
事業の実施 責任者の主 な経歴・業 績(研究補助 は別記入)								
特記事項								
JKA使用欄								

※「事前計画／自己評価書」は（1/5）～（3/5①②）を提出してください。複数の事業項目がある場合は、その事業項目の数だけ、（2/5）と（3/5①②）のセットが必要です。

※要望時に記入した内容を確認してください。内容に変更が生じる場合は担当者に連絡してください。

項番 / 総事業項目数

2. 決定事業

補助事業名		事業形態				
		公益目的事業情報		事業区分のチェックポイントに沿っていない場合の理由(沿っている場合は変更)		
事業項目名		種類	事業区分	当該事業に関し、他の団体に対する補助申請又は補助申請予定の有無		
				団体名称		
種別	(5) 継続要望	要望履歴		無		
		複数年 度要望	経過年数 総計画年数			
		継続 要望	計画開始年度 計画年数	年 年		
事業費総額		事業コード				
補助金 交付決定額		円	補助対象 経費総額	円	補助率	
委託事業 の有無	<input type="checkbox"/>	〈注1〉	円	委託調査 の有無	<input type="checkbox"/>	〈注2〉
			%			%
委託想定先	1	〈注3〉	2	3		
アピールポイント		〈注4〉				

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日 作成者

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。
補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現[(1)の補助事業が最終的に目指すこと]を図ります。

(1) 補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)

社会的 課題の 現状	
目指す 姿	

(2) 補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により、達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的	

〈注1〉 委託事業の有無をプルダウンから選択してください。「有」の場合は、その委託事業の金額を記入し、その委託金額が補助対象経費総額に占める割合を小数点第3位以下を切り捨てて記入してください。

〈注2〉 委託調査の有無をプルダウンから選択してください。「有」の場合は、その委託調査費の総額を記入し、また、その委託金額が補助対象経費総額に占める割合を小数点第3位以下を切り捨てて記入してください。

〈注3〉 委託事業が「有」の場合は、その委託想定先を最大3件まで記入してください。

〈注4〉 作成者名、作成日(西暦)を入力してください。

4. 補助事業の事前計画

補助事業	
(1) 受益者 (ニーズ)	
(2) 事業内容	
事業の新規性 継続の必要性	
事業の発展性	
実施計画	予算等 【事業の完了時期】 [平成〇年〇月〇日] 【スケジュール】 別添1：補助事業の概要のとおり 【予算】 事業経費比較表のとおり
	実施場所
実施体制	

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価へ4/5/5/5/5を実施してください。

※各項目の内容について確認してください。

交付決定通知に添付の「補助事業審査・評価委員による主な意見書（抜粋）」等を基に、要望時に記載した内容に変更があれば修正してください。

4. 補助事業の事前計画

補助事業			
	[指標]	[目標値]	[具体的内容]
(3) 達成目標	事業の実施結果	相談件数	各期間平均200件 ○年度実績 (190件) から算出
	事業の成果・波及	問題解決数	相談件数の8割 相談後のフォローアップを行い、全相談件数のうち8割の問題解決を目指す。
(4) 情報発信	事業の実施結果	1. 市報掲載回数 2. チラシ配布枚数 3. HP掲載回数 4. 会報発行回数	1. 4回 2. 8,000枚 3. 8回 4. 1回
	事業の成果・波及	1. 市報掲載回数 2. チラシ配布枚数 3. HP掲載回数 4. 会報発行回数	1. 4回 2. 8,000枚 3. 8回 4. 1回
(5) 自己評価の体制	全事業終了後、外部有識者も参加する評価委員会において、相談事業についての評価を行う。 評価結果は法人HPに掲載する。		

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

注1

注2

注3

事業終了後に自己評価(4/5/5/5)を実施してください。

※斜字部分は記載例です。

※各項目の内容について確認してください。

交付決定通知に添付の「補助事業審査・評価委員による主な意見書（抜粋）」等を基に、要望時に記載した内容に変更があれば修正してください。

〈注1〉事業の実施結果を確認するための〔指標〕及び〔目標値〕を設定します。

〔指標〕事業の特徴に合った指標を記入してください。

注) 事業の特徴に合った指標以外に、事業の実績を確認する指標を併せて記入してください。

〔目標値〕指標に対する目標値を記入してください。

〔具体的内容〕目標値の設定根拠を記入してください。

〈注2〉事業の実施結果を通じて生じる成果・波及状況を確認するための〔指標〕及び〔目標値〕を設定します。

〔指標〕事業の成果をはかる指標を設定し、記入してください。

〔目標値〕指標に対する目標値を設定し、記入してください。

〔具体的内容〕目標値の設定根拠を記入してください。

〈注3〉下記1. 2. の視点で、「事業の実施結果」と「競輪・オートレース補助金による事業であること」を効果的に伝える広報計画を具体的に記入してください。

1. 受益者・関係者への周知

2. 広く世間一般への周知

〔指標〕**事業開始から完了報告まで**に行う事項を簡潔に記入してください。

〔目標値〕指標に対する目標値を記入してください。

〔具体的内容〕指標ごとに、目標値の設定根拠や使用する予定の媒体とその媒体を選んだ理由等を具体的に記入してください。

(別添3)

交付誓約書添付書類一覧表

	書 類 名	確認
1	印鑑証明書(法人代表者印・原本)	○
2	当該事業の実施に関し、理事会等で決議したことが記載された議事録(コピー)	○
3	振込依頼届	○
4	その他	

<注1>

<注2>

※ 添付した書類には、確認欄に「○」印を付け、番号順に綴ってください。

- ・添付書類は左記表紙を付け、補助金交付誓約書と一緒に提出してください。

〈注1〉発行日から3ヶ月以内のものとしてください。

〈注2〉

- ・補助金交付決定通知（4月1日以降）を受けた後に行われた、補助事業者の理事会等決議機関の議事録（該当議事のみ抜粋でも可）を添付してください。

なお、次の事項を必ず付議してください。

- 補助金交付決定を受諾し、補助事業を実施（補助事業の内容及び予算等）することについて（補助金交付誓約書の提出）
- ・補助金交付誓約書提出期限までに議事録が提出できない場合は、○月○日開催の理事会等（決議機関名）によって決議されるので後日（●月●日まで）提出する旨を明記してください。

以降は、JKA補助事業ホームページより様式をダウンロードしてください。

(2) 振込依頼届

2017M-〇〇〇

補助金の銀行振込依頼届

平成〇年〇月〇日

公益財団法人 JKA
会 長 殿

〒
住 所
名 称
代表者名 (代表者役職名・氏名) 印

公益財団法人JKAから当方に支払われる平成29年度機械振興補助事業の補助金は、下記の銀行口座へ振込んでいただくようお願いいたします。

この届を提出したことにより、下記口座に振込まれた補助金は当方において受け取ったものと認めます。

なお、この届の内容に変更があった場合は、至急お届けします。

記

振込依頼銀行名	銀行										店
預 金 種 目	普通預金					当座預金					
店 番 号						口 座 番 号					
口座名義	漢 字										
	フリガナ										

<注1>

<注2>

<注3>

<注4>

フリガナ
担当者氏名：

連絡電話番号：

1. 口座は、補助事業専用のものでし、全ての入金（補助金だけでなく自己負担金も含む）及び支払いは、この口座を経由して行ってください。
2. 従来から補助事業専用の口座として使用している口座を引き続き使用する場合は、過年度分と混在しないよう、この依頼届を提出する前に残高を「0」にしてください。

なお、事業途中で口座名等の変更があった場合は、表題を「補助金の銀行振込依頼届（変更）」とし、同様の書式で届け出てください。

〈注1〉 金融機関名及び本、支店名を記入してください。

〈注2〉 預金種目は該当する預金に○印を記入してください。

〈注3〉

- ・店番号を3ケタで記入してください。
- ・口座番号を7ケタで記入してください。7ケタより少ない場合は、頭に「0」を付けて7ケタにしてください。

〈注4〉

- ・口座名義はカタカナ30字以内としてください。（濁点、かっこは一文字扱いで、小文字のカナ（「ッ」、「ョ」など）は大文字に変換してください。）
- ・法人格は略称を記入してください。
（例）（一財）、（公財）→ザイ）、（一社）、（公社）→シヤ）、（福）→フク）、
（特非）（N）→トクヒ）、（更）→ホゴ）、（学）→ガク）
- ・30字を超える場合は、欄外に続けて記入してください。

(3) 標識の送付依頼書

※どちらかに○をしてください。

2017M-〇〇〇

競 輪・オートレース

標 識 の 送 付 依 頼 書

平成〇年〇月〇日

公益財団法人 J K A

機械振興事業課 担当者 宛

団体名

送付先 〒

担当部署

担当者氏名

平成29年度 〇〇〇〇〇〇〇〇 補助事業により取得した物件に表示する
標識を下記のとおり送付願います。

記

1 種類及び数量

シール特大 (サイズ タテ 12.5cm×ヨコ 18cm)

枚

大 (サイズ タテ 6cm×ヨコ7.5cm)

枚

中 (サイズ タテ 3.5cm×ヨコ5cm)

枚

小 (サイズ タテ 2cm×ヨコ3.5cm)

枚

2 送付希望年月日

平成 年 月 日ごろ

〈注〉

〈注〉 標識シールについては、備品の大きさに見合うサイズの物を必要枚数記入してください。

購入した備品には全てシールを貼ってください。

なお、標識の貼付は物件取得直後とし、5年間（管理期間中）は貼付してください。

(4) 補助事業の状況報告書

機振規程様式【第14条関係】

2017M-〇〇〇

自転車等*機械振興補助事業の状況に関する報告書

***オートレースの補助事業の場合は
「小型自動車等」と記入**

〇〇 第〇〇号
平成〇年〇月〇日

公益財団法人 J K A

会 長 殿

〒
住 所
名 称
代表者名 (代表者役職名・氏名) ㊟

補助事業名「平成29年度 〇〇〇〇〇〇〇〇 補助事業」

上記補助事業の状況について、「自転車等*機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第14条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 事業の実施内容 (別紙) のとおり

◎提出期限…半期終了後1カ月以内。

ただし、事業が完了した日を含む期間の状況報告書は省略し、完了報告書を提出してください。

半期の区分

区 分	期 間	提出期限
第1/2半期	4月～9月	10月31日
第2/2半期	10月～3月	4月27日

<記載例>

(別紙)	
事業の実施内容	
1 実施経過	
(1) 事務手続関係	<注1>
平成○年 ○月 ○日	交付決定通知受理 (4月1日付)
○月 ○日	○○○○○○○○○○提出
○月 ○日	○○受理 (○月○日付)
⋮	
(2) 事業関係	<注2>
① ○○○○調査研究	
平成○年 ○月 ○日	第1回○○委員会開催
○月 ○日	現地アンケート調査実施
⋮	
② ○○○○シンポジウム開催	
平成○年 ○月 ○日	第1回○○委員会開催
○月 ○日	○○と委託契約締結
⋮	
2 実施内容	<注3>
① ○○○○○調査研究	
具体的に記入	
② ○○○○○シンポジウムの開催	
具体的に記入	

<注1>

- ・本財団との事務手続を記入してください。(書類の受理及び提出)
- ・本財団発信年月日を()内に記入してください。

<注2> 補助金交付誓約書の別添1「補助事業の概要」において提出した事業の実施予定(委員会の開催、入札の実施、契約の締結等)について、その実施経過を記入してください。

<注3> 実施した事業の内容を具体的に記入してください。

3 事業の実施状況表

事業予定	上半期						下半期					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
① ○○○○調査研究							(予定) (実績)					
② ○○○○シンポジウムの開催												

※予定は点線、実績は実線で記入してください。

4 進捗状況写真

〈注〉

〈注〉シンポジウム、イベント等を実施したときは、実施状況（開催中の全景、日付）が分かる写真を添付してください。

(5) 補助金支払申請書

ア. 精算払申請書

機振規程様式【第21条関係】

2017M-〇〇〇

自転車等*機械振興補助金の精算払申請書

*オートレースの補助事業の場合は
「小型自動車等」と記入

〇〇 第〇〇号

平成〇年〇月〇日

公益財団法人 J K A

会 長 殿

〒

住 所

名 称

代表者名 (代表者役職名・氏名) ㊟

補助事業名「平成29年度 〇〇〇〇〇〇 補助事業」

上記補助事業について、「自転車等*機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第21条第1項の規定に基づき下記のとおり精算払いの方法により補助金の支払いを申請します。

記

- 1 補助金支払申請額 〇,〇〇〇,〇〇〇 円
- 2 補助金の支払いの対象となるもの
別紙 経費明細書のとおり

1. 補助金支払時期

- ・補助事業の完了日から2ヵ月以内に完了報告書の提出が必要となるので、事業完了後速やかに精算払申請をしてください。
- ・申請書の受付から補助金の支払いまでは通常2～3週間の期間を要します。（書類が整っていない場合さらに時間を要しますので、十分な時間的ゆとりをもって申請してください。）

2. 証拠書類（「証拠書類一覧表」（P. 46～47）参照）

- ・支払いを証明できる証拠書類のコピーを申請書に添付してください。
- ・請求書、領収書等は、年月日、住所、氏名、内訳等必要事項が判別しやすい状態にしてください。
- ・証拠書類は、見やすく節ごとにまとめて、**証憑明細表（P. 42～45）**の整理番号順に、A4判の大きさに綴って提出してください。
- ・外国語での証拠書類等には、和訳を付記してください。

3. 申請時の注意事項

- (1) 精算払申請時には、自己負担金相当額以上を支払済にしてください。
- (2) 補助金受入後に支払うもの（支払予定額）については、契約書・請求書等の証拠書類を整え、支払予定額を確定させてください。この場合、領収書、振込受付書等支払いに係る証拠書類は、完了報告書に添付して提出してください。
- (3) 本補助事業における契約書については、「**契約一覧表**」（P. 48～49）を作成し、添付してください。

4. 節間の流用について

- (1) 節間の流用とは事業項目内における節間の過不足の調整をいいます。
- (2) 流用を受ける節、流用をする節ともに20%の範囲内となります。
※「計画変更の認められない事由」（P. 81）に該当するものは流用できません。

<記載例>
(別紙)

計画変更がない場合

補助金精算払経費明細書【用紙A】

(単位：円)

費目	節	補助率	〈注1〉 原予算額			〈注1〉 支払額			〈注2〉 支払予定額			補助金 申請額	補助金 残額	備考
			補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	事業費総額	補助金	自己負担金	事業費総額			
①調査研究事業 事業費	会場費	1/2	300,000	300,000	600,000	292,750	292,750	585,500	0	0	0	292,750	7,250	
	印刷費	1/2	1,450,000	1,450,000	2,900,000	1,407,000	1,407,000	2,814,000	0	0	0	1,407,000	43,000	
	委託事業費	1/2	2,000,000	2,000,000	4,000,000	1,500,000	1,500,000	3,000,000	500,000	500,000	1,000,000	2,000,000	0	
小計		1/2	3,750,000	3,750,000	7,500,000	3,199,750	3,199,750	6,399,500	500,000	500,000	1,000,000	3,699,750	50,250	
②普及啓発事業 旅費 事業費	旅費	1/2	450,000	450,000	900,000	394,500	394,500	789,000	0	0	0	394,500	55,500	
	委員手当	1/2	220,000	220,000	440,000	211,500	216,500	428,000	0	0	0	211,500	8,500	原稿料へ7,000円流用
	原稿料	1/2	400,000	400,000	800,000	447,000	1,161,000	1,608,000	0	0	0	447,000	△47,000	委員手当から7,000円、印刷費から40,000円流用
	印刷費	1/2	200,000	200,000	400,000	137,500	137,500	275,000	0	0	0	137,500	62,500	原稿料へ40,000円流用
小計		1/2	1,270,000	1,270,000	2,540,000	1,190,500	1,909,500	3,100,000	0	0	0	1,190,500	79,500	
合計		1/2	5,020,000	5,020,000	10,040,000	4,390,250	5,109,250	9,499,500	500,000	500,000	1,000,000	4,890,250	129,750	

〈注1〉

- ・ 証憑明細表で算出した**補助金申請額及び事業費総額**を記入してください。
- ・ (事業費総額) - (補助金) が自己負担金となります。

〈注2〉 未払金がある場合は、支払予定額欄に記入してください。

〈注3〉 証憑明細表で算出した補助金申請額を記入してください。

〈注4〉

- ・ (原予算額) - (補助金申請額)
- ・ マイナスの場合は、「△」を記入してください。

〈注5〉

- ・ 流用の場合、流用元及び流用先を明記し、その金額を記入してください。
- ・ 流用元、流用先それぞれについて、流用額が原予算の20%の範囲内である場合に限り、節間流用ができます。
- ・ 費目間流用はできません。

(別紙)

計画変更で予算変更がある場合

補助金精算払経費明細書 【用紙B】

(単位：円)

費目	節	補助率	〈注1〉 最終予算額			〈注2〉 支払額			〈注3〉 支払予定額			〈注4〉 補助金申請額	〈注5〉 補助金残額	〈注6〉 備考
			補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	事業費総額	補助金	自己負担金	事業費総額			
①調査研究事業														
事業費	会場費	1/2	800,000	800,000	1,600,000	800,000	800,000	1,600,000	0	0	0	800,000	0	
	印刷費	1/2	1,450,000	1,450,000	2,900,000	1,407,000	1,407,000	2,814,000	0	0	0	1,407,000	43,000	
	委託事業費	1/2	1,500,000	1,500,000	3,000,000	1,000,000	1,000,000	2,000,000	500,000	500,000	1,000,000	1,500,000	0	
小計		1/2	3,750,000	3,750,000	7,500,000	3,207,000	3,207,000	6,414,000	500,000	500,000	1,000,000	3,707,000	43,000	
②普及啓発事業														
旅費 事業費	旅費	1/2	450,000	450,000	900,000	394,500	394,500	789,000	0	0	0	394,500	55,500	
	委員手当	1/2	220,000	220,000	440,000	211,500	216,500	428,000	0	0	0	211,500	8,500	原稿料へ7,000円流用
	原稿料	1/2	400,000	400,000	800,000	447,000	1,161,000	1,608,000	0	0	0	447,000	△47,000	委員手当から7,000円、印刷費から40,000円流用
	印刷費	1/2	200,000	200,000	400,000	137,500	137,500	275,000	0	0	0	137,500	62,500	原稿料へ40,000円流用
小計		1/2	1,270,000	1,270,000	2,540,000	1,190,500	1,909,500	3,100,000	0	0	0	1,190,500	79,500	
合計		1/2	5,020,000	5,020,000	10,040,000	4,397,500	5,116,500	9,514,000	500,000	500,000	1,000,000	4,897,500	122,500	

※ 最終予算額は平成〇年〇月〇日付 〇〇JKA〇〇第〇〇〇号承認の計画変更による。〈注1〉

〈注1〉 計画変更後の予算を記入し、欄外には本財団承認通知書の文書番号、発信年月日を記載してください。

〈注2〉

- ・ 証憑明細表で算出した**補助金申請額及び事業費総額**を記入してください。
- ・ (事業費総額) - (補助金) が自己負担金となります。

〈注3〉 未払金がある場合は、支払予定額欄に記入してください。

〈注4〉 証憑明細表で算出した補助金申請額を記入してください。

〈注5〉

- ・ (補助金最終予算額) - (補助金申請額)
- ・ マイナスの場合は、「△」を記入してください。

〈注6〉

- ・ 流用の場合、流用元及び流用先を明記し、その金額を記入してください。
- ・ 流用元、流用先それぞれについて、流用額が最終予算の20%の範囲内である場合に限り、節間流用ができます。
- ・ 費目間流用はできません。

<記載例>

個人対象

証憑明細表

[事業名] ○○○○における調査研究 補助事業
 (事業項目名) ○○○○○○○○○○
 (節) 委員手当

<注1>

<注2>

<注3>

<注4>

<注5>

(単位：円)

番号	氏名	日付	補助対象経費	支払済額	備考
1	日振 太郎	6/20	9,000	15,000	6/20 第△回○○編集委員会 (委員長)
2	補助 花子	6/20	9,000	9,000	6/20 第△回○○編集委員会
:	:	:	:	:	:
:	:	:	:	:	:
合 計			423,000 (補助対象経費総額)	428,000 (事業費総額)	

<注6>

補助率	補助金申請額	自己負担金	補助対象経費
1/2	211,500	211,500	423,000

〈注1〉 この様式は、個人を対象とした経費（旅費・謝金・臨時傭役費等）に使用してください。

〈注2〉 交付決定通知に記載された補助事業名を記入してください。

〈注3〉 複数の事業項目（交付決定通知の事業経費明細に記載されている項目）がある場合には記入してください。事業項目が1つの場合は省略をしてください。

〈注4〉 交付決定通知の事業経費明細に記載された節名を記入してください。

〈注5〉

[補助対象経費]

- ・実際の支払額のうち、補助対象となる経費を記入してください。基準単価（「付録 平成29年度補助事業の事業経費の基準」(P.95) 参照)を超えている経費は、自己負担となります。

[備考]

- ・支出の内容を簡潔に記入してください。講演会・セミナー関連の支出である場合は、講演会名・セミナー名を必ず記入してください。

〈注6〉

- ・補助金申請額は、円単位（1円未満切捨て）で記入してください。
- ・(別紙) 経費明細書の補助金申請額と同額になります。

<記載例>

業者対象

証憑明細表

[事業名] ○○○○における調査研究 補助事業
 (事業項目名) ○○○○○○○○○○
 (節) 印刷費

(単位：円)

番号	支払先	日付	請求額	補助対象経費	日付	支払済額	支払予定額	備考
1	株○○印刷	2/15	45,000	45,000	3/1	45,000	0	普及啓発ポスター印刷
2	株△△印刷	2/25	120,000	120,000	3/10	0	120,000	○○事業啓発誌
:	:	:	:	:	:	:	:	:
:	:	:	:	:	:	:	:	:
合計			275,000	275,000 <small>(補助対象経費総額)</small>		155,000	120,000 <small>(事業費総額)</small>	

<注1>

<注2>

<注3>

<注4>

<注5>

<注6>

補助率	補助金申請額	自己負担金	補助対象経費
1/2	137,500	137,500	275,000

〈注1〉 この様式は、業者を対象とした経費（印刷費・会場等設営費・委託事業費等）に使用してください。

〈注2〉 交付決定通知に記載された補助事業名を記入してください。

〈注3〉 事業項目（交付決定通知の事業経費明細に記載されている項目）が複数ある場合は記入してください。ない場合は省略してください。

〈注4〉 交付決定通知の事業経費明細に記載された節名を記入してください。

〈注5〉

【補助対象経費】

- ・実際の支払額のうち、補助対象となる経費を記入してください。基準単価（「付録 平成29年度補助事業の事業経費の基準」(P.95) 参照）を超えている経費は、自己負担となります。

【備考】

- ・支出の内容が分かるように記入してください。

〈注6〉

- ・補助金申請額は、円単位（1円未満切捨て）で記入してください。
- ・（別紙）経費明細書の補助金申請額と同額になります。

【証拠書類一覧表】

※該当するものを全て提出してください。

<p>共通</p>	<p>◎個人を対象とした支払</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払は原則銀行振込とし、振込受付書を提出してください。 ・委員手当、謝金及び原稿料等を個人に支払う場合で、源泉徴収を行ったときは、「報酬・料金等の所得税徴収高計算書(写)領収証書」のコピーを提出してください。 <p>◎業者を対象とした支払</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見積書、納品書、請求書、領収書を提出してください。 ・支払は原則銀行振込とし、振込受付書を提出してください。 <p><1件100万円以上で入札を行った場合></p> <p>入札書、見積書、契約書、仕様書、入札の結果が確認できる書類の提出が必要となります。</p> <p><1件20万円以上100万円未満で見積もり合わせを行った場合></p> <p>参加業者全ての見積書、契約書(又は請書)、仕様書、見積もり合わせの結果が確認できる書類の提出が必要となります。</p> <p><1件20万円以下の場合></p> <p>発注書、請書の提出が必要となります。</p> <p>※契約書を作成した場合は、契約一覧表(P48)を作成してください。</p> <p>◎外貨による支払の場合</p> <p>換算レートが分かる資料(外国為替計算書、両替計算書等)を提出してください。</p> <p>◎写真の添付が必要なもの</p> <p><委員手当、会場費></p> <p>委員会、イベント、スポーツ大会、セミナー、シンポジウム等開催の様子が分かるもので、補助標識(ロゴマーク)のついた横断幕・看板等が写っているものを提出してください。</p> <p><物品購入費、製作備品費></p> <p>物件(製作物)の全体が分かるもので、補助標識(ロゴマーク)の表示が写っているものを提出してください。</p>
<p>旅費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運賃と経路が確認できる Web サイトの経路検索画面をプリントアウトして添付してください。 <p>◎海外航空賃の場合</p> <p>ディスカウントエコノミー運賃の見積書、航空券の半券又は航空会社の搭乗証明書を提出してください。(空港施設利用料・利用税、燃油サーチャージ、発券手数料は対象となります)</p>
<p>委員手当</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会開催案内文、参加者名簿を提出してください。 ・委嘱状の写しを提出してください。
<p>臨時備役費</p>	<p>出勤日、勤務内容が確認できるものを提出してください。</p>

運送料	送付内容と送付先一覧を提出してください。
原稿料	文字数が確認できるものを提出してください。
翻訳料	文字数が確認できるものを提出してください。
印刷費	印刷物一式(原本)を提出してください。
映像制作費	成果物を提出してください。
事業普及費	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞や雑誌への広告等の場合は、掲載紙(誌)を提出してください。 ・テレビやラジオでのCM等の場合は、放送確認書を提出してください。
給付金	振込受付書及び領収書を提出してください。

<記載例>

契約一覧表〈注1〉

番号	節	契約先	〈注2〉		〈注3〉	
			契約内容	契約日	契約額 (税込・円)	備考 (業者決定方法等)
1	印刷費	(株) ○○印刷	パンフレット印刷に係る 請負契約	H○○. 7. 6	1, 200, 000 (1, 230, 000)	業者 3 者による一般入札 (印刷ページ数が○ページ増えたため 増額)
2	委託事業費	(株) ◇◇企画	「○○に関するアンケート」 に係る業務委託契約	H○○8. 31	2, 100, 000	実績ある業者 4 者による指名競争入札
3	委託調査費	(株) △△総合研究所	テーマ「×××における 心のケアに関する現状」 に関する調査委託契約	H○○. 9. 30	25, 200, 000	調査委員会によりテーマ選定を行った 後、公募・競争入札により実施業者を選 定。

〈注1〉 補助金の支払いを申請するもののうち、契約書を取り交わしたものを記載してください。

〈注2〉 契約の名称及び内容を簡潔に記入してください。

〈注3〉 契約額と実際の支払額が異なる場合は、契約額を上段に、実際の支払額を下段に記入して、2段書きにしてください。その場合は、備考欄にその理由を簡潔に記入してください。

精算払申請書証拠書類一覧表

番 号	書 類 名		確 認
1	見積書（相見積を含む）	コピー	○
2	入札関係書類	コピー	○
3	契約書	コピー	○
4	納品書	コピー	○
5	請求書	コピー	○
6	領収書	コピー	○
7	預金口座振替による振込受付書（金融機関の発行したもの）	コピー	○
8	補助対象物又は対象事業の写真	カラー	○
9	その他		

1. 「証拠書類一覧表」(P. 46～47)を参照し、各費目毎に必要な書類を添付してください。
2. 提出する書類には、確認欄に○印を付け、証憑明細、証拠書類は節ごとに番号順に綴ってください。

1. 補助金支払時期

- ・補助事業の完了日から2ヵ月以内に完了報告書の提出が必要となるので、事業完了後速やかに支払申請をしてください。
- ・申請書の受付から補助金の支払いまでは通常2～3週間の期間を要します。(書類が整っていない場合さらに時間を要しますので、十分な時間的ゆとりをもって申請してください。)

2. 証拠書類〈「証拠書類一覧表」(P. 46～47) 参照〉

- ・支払いを証明できる証拠書類のコピーを申請書に添付してください。
- ・請求書、領収書等は、年月日、住所、氏名、内訳等必要事項が判別しやすい状態にしてください。
- ・証拠書類は、見やすく節毎にまとめて、**証憑明細表 (P. 42～45)** の整理番号順に、A4判の大きさに綴って提出してください。
- ・外国語での証拠書類等には、和訳を付記してください。

3. 申請時の注意事項

- (1) 分割払申請書は、事業完了前に支払いが発生し、自己資金での立替払いが困難である等の理由がある場合に行うことができます。
- (2) 補助金受入後に支払うもの(支払予定額)については、契約書・請求書等の証拠書類により、支払予定額を確定させてください。この場合、領収書、振込受付書等支払いに係る証拠書類は、次回の分割払申請書(最終回の場合は完了報告書)に添付して提出してください。
- (3) 本補助事業における契約書については、「**契約一覧表**」(P. 48～49)を作成し、添付してください。

〈注〉()内は分割の何回目かを記入し、最終回の場合は(最終回)と記入してください。

(別紙)

計画変更がない場合

補助金分割払経費明細書(第○回)【用紙A】

(単位:円)

費目	節	補助率	原予算額			支払額			支払予定額			補助金申請額	補助金累計額	補助金残額	備考
			補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	事業費総額	補助金	自己負担金	事業費総額				
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <注1> <注2> <注3> <注4> <注5> <注6> </div>															
①調査研究事業 事業費	会場費	1/2	300,000	300,000	600,000	292,750 0	292,750 0	585,500 0	0	0	0	0	292,750	7,250	
	印刷費	1/2	1,450,000	1,450,000	2,900,000	1,407,000 0	1,407,000 0	2,814,000 0	0	0	0	0	1,407,000	43,000	
	委託事業費	1/2	2,000,000	2,000,000	4,000,000	2,000,000 0	2,000,000 0	4,000,000 0	0	0	0	0	2,000,000	0	
小計		1/2	3,750,000	3,750,000	7,500,000	3,699,750	3,699,750	7,399,500	0	0	0	0	3,699,750	50,250	
②普及啓発事業															
旅費	旅費	1/2	450,000	450,000	900,000	394,500 0	394,500 0	789,000 0	0	0	0	0	394,500	55,500	
事業費	委員手当	1/2	220,000	220,000	440,000	211,500 0	216,500 0	428,000 0	0	0	0	0	211,500	8,500	原稿料へ7,000円流用
	原稿料	1/2	400,000	400,000	800,000	357,000 90,000	357,000 804,000	714,000 894,000	0	0	0	90,000	447,000	△47,000	委員手当から7,000円、印刷費から40,000円流用
	印刷費	1/2	200,000	200,000	400,000	77,500 0	77,500 0	155,000 0	60,000	60,000	120,000	60,000	137,500	62,500	原稿料へ40,000円流用
小計		1/2	1,270,000	1,270,000	2,540,000	1,130,500	1,849,500	2,980,000	60,000	60,000	120,000	150,000	1,190,500	79,500	
合計		1/2	5,020,000	5,020,000	10,040,000	4,830,250	5,549,250	10,379,500	60,000	60,000	120,000	150,000	4,890,250	129,750	

〈注1〉

- ・ 上段は前回までに申請した支払額の内訳（補助金・自己負担金）を記入してください。
- ・ 下段は今回補助金支払いの対象となる支払額の内訳（補助金・自己負担金）を記入してください。
- ・ 証憑明細表で算出した事業費総額の内訳（補助金、自己負担金）を記入してください。
- ・ （事業費総額）－（補助金）が自己負担金となります。

〈注2〉 未払金がある場合は、支払予定額欄に記入してください。

〈注3〉 証憑明細表で算出した補助金申請額を記入してください。

〈注4〉 （支払額補助金額）＋（支払予定額補助金額）

〈注5〉

- ・ （補助金予算額）－（補助金累計額）
- ・ マイナスの場合は、「△」を記入してください。

〈注6〉

- ・ 節間流用は、最終回の申請時のみ認められます。
- ・ 流用の場合、流用元及び流用先を明記し、その金額を記入してください。
- ・ 流用元、流用先それぞれについて、流用額が原予算の20%の範囲内である場合に限り、節間流用ができます。
- ・ 費目間流用はできません。

(別紙)

計画変更で予算変更がある場合

補助金分割払経費明細書 (第〇回)

【用紙B】

(単位:円)

費目	節	補助率	〈注1〉 最終予算額			〈注2〉 支払額			〈注3〉 支払予定額			〈注4〉	〈注5〉	〈注6〉	〈注7〉
			補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	事業費総額	補助金	自己負担金	事業費総額	補助金申請額	補助金累計額	補助金残額	備考
①調査研究事業															
事業費	会場費	1/2	800,000	800,000	1,600,000	800,000 0	800,000 0	1,600,000 0	0	0	0	0	800,000	0	
	印刷費	1/2	1,450,000	1,450,000	2,900,000	1,407,000 0	1,407,000 0	2,814,000 0	0	0	0	0	1,407,000	43,000	
	委託事業費	1/2	1,500,000	1,500,000	3,000,000	500,000 0	500,000 0	1,000,000 0	1,000,000	1,000,000	2,000,000	1,000,000	1,500,000	0	
小計		1/2	3,750,000	3,750,000	7,500,000	2,707,000	2,707,000	5,414,000	1,000,000	1,000,000	2,000,000	1,000,000	3,707,000	43,000	
②普及啓発事業															
旅費	旅費	1/2	450,000	450,000	900,000	394,500 0	394,500 0	789,000 0	0	0	0	0	394,500	55,500	
事業費	委員手当	1/2	220,000	220,000	440,000	211,500 0	216,500 0	428,000 0	0	0	0	0	211,500	8,500	原稿料へ7,000円流用
	原稿料	1/2	400,000	400,000	800,000	357,000 90,000	357,000 804,000	714,000 894,000	0	0	0	90,000	447,000	△47,000	委員手当から7,000円、印刷費から40,000円流用
	印刷費	1/2	200,000	200,000	400,000	77,500 0	77,500 0	155,000 0	60,000	60,000	120,000	60,000	137,500	62,500	原稿料へ40,000円流用
小計		1/2	1,270,000	1,270,000	2,540,000	1,130,500	1,849,500	2,980,000	60,000	60,000	120,000	150,000	1,190,500	79,500	
合計		1/2	5,020,000	5,020,000	10,040,000	3,837,500	4,556,500	8,394,000	1,060,000	1,060,000	2,120,000	1,150,000	4,897,500	122,500	

※ 最終予算額は平成〇年〇月〇日付

〇〇JKA〇〇第〇〇〇号承認の計画変更による。〈注1〉

〈注1〉 計画変更後の予算を記入し、欄外には本財団承認通知書の文書番号、発信年月日を記載してください。

〈注2〉

- ・ 上段は前回までに申請した支払額の内訳（補助金・自己負担金）を記入してください。
- ・ 下段は今回補助金支払いの対象となる支払額の内訳（補助金・自己負担金）を記入してください。
- ・ 証憑明細表で事業費総額の内訳（補助金・自己負担金）記入してください。
（事業費総額）－（補助金）が自己負担金となります。

〈注3〉 未払金がある場合は、支払予定額欄に記入してください。

〈注4〉 証憑明細表で算出した補助金申請額を記入してください。

〈注5〉（支払額補助金額）＋（支払予定額補助金額）

〈注6〉

- ・（補助金最終予算額）－（補助金累計額）
- ・ マイナスの場合は、「△」を記入してください。

〈注7〉

- ・ 節間流用は、最終回の申請時のみ認められます。
- ・ 流用の場合、流用元及び流用先を明記し、その金額を記入してください。
- ・ 流用元、流用先それぞれについて、流用額が最終予算の20%の範囲内である場合に限り、節間流用ができます。
- ・ 費目間流用はできません。

分割払申請書証拠書類一覧表(第〇回)

番号	書類名		確認
1	前回補助金に関するもの		
(1)	預金口座振替による振込受付書（金融機関の発行したもの）	コピー	○
2	今回補助金に関するもの		
(1)	見積書（相見積を含む）	コピー	○
(2)	入札関係資料	コピー	○
(3)	契約書	コピー	○
(4)	納品書	コピー	○
(5)	請求書	コピー	○
(6)	領収書	コピー	○
(7)	預金口座振替による振込受付書（金融機関の発行したもの）	コピー	○
(8)	補助対象物又は対象事業の写真	カラー	○
(9)	その他		

〈注1〉

〈注2〉

1. 「証拠書類一覧表」(P. 46～47)を参照し、各費目毎に必要な書類を添付してください。
2. 提出する書類には、確認欄に○印を付け、証憑明細、証拠書類は節ごとに番号順に綴ってください。

〈注1〉 前回補助金を用いて未払金を支払った場合に添付してください。

〈注2〉 今回の分割払申請に係るもののみ添付してください。

(6) 完了報告書

機振規程様式【第16条関係】

2017M-〇〇〇

自転車等*機械振興補助事業の完了報告書

*オートレースの補助事業の場合は
「小型自動車等」と記入

〇〇 第〇〇号
平成〇年〇月〇日

公益財団法人 J K A
会 長 殿

〒
住 所
名 称
代表者名 (代表者役職名・氏名) ㊟

補助事業名「平成29年度 〇〇〇〇〇〇 補助事業」

上記補助事業は、平成〇年〇月〇日完了したので、「自転車等*機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第16条の規定に基づき、下記書類を添えて報告します。

〈注1〉

記

- 1 事業の実施内容及び成果に関する報告書 (別紙1)
- 2 事業の収支決算に関する報告書 (別紙2)
- 3 取得物件に関する報告書 (別紙3)
- 4 事前計画/自己評価書 (別紙4)
- 5 (1) 補助事業概要の広報資料 (別紙5)
(2) 補助事業広報テンプレート [短冊型] (別紙6)

〈注2〉

〈注3〉

1. 補助事業完了後2ヶ月以内に提出してください。
2. **以下の書類は、データでも提出してください。(PDFは不可)**
 - ・事前計画／自己評価書 (1/5) ～ (5/5) …………… 〈注3〉
 - ・補助事業取得物件報告書…………… P. 69
 - ・補助事業概要の広報資料…………… P. 72
 - ・補助事業広報テンプレート [短冊型] …………… P. 76
3. 最終の補助金を受領してから完了報告書を提出してください。
4. 最終支払申請後の振込受付書等がある場合は添付してください。
5. 事業に委託調査を含む場合は、「委託調査費に関する支払時調査状況報告書」(P. 65)の様式で作成してください。

〈注1〉事業完了日を記入してください。

事業の完了日とは

物件 …………… 最終物件の検収日

事業 …………… 当該事業の終了日

※主たる事業の終了日です。

[例：セミナーやイベントの最終日、印刷物（報告書等）の納品日等]

〈注2〉取得物件が無い場合は「該当なし」と記入し、別紙3は省略してください。

〈注3〉事業完了後、自己評価（1回目）を実施し、「事前計画／自己評価書（4/5）（5/5）」を作成の上、**交付誓約時に提出した（1/5）～（3/5①②）及び「評価過程の記録」とともに添付してください。**

計画変更した場合は、計画変更用の（3/5①②）も添付してください。

※詳しくは、別冊「評価要領」を参照してください。

<記載例>

(別紙1)

事業の実施内容及び成果に関する報告書

1 事業名

平成29年度 ○○○○○○ 補助事業

2 事業の実施経過

(1) 事務手続き関係

平成○年 ○月○日 交付決定通知書受理 (4月1日付)

○月○日 交付誓約書・振込依頼届提出

○月○日 状況に関する報告書提出

○月○日 計画の変更に関する承認申請書提出

○月○日 計画の変更に関する承認通知書受理 (○月○日付)

○月○日 精算払申請書提出

○月○日 補助金受領 (○, ○○○, ○○○円)

<注>

- ・本財団との事務手続きを記入してください。(書類の受理及び提出)
- ・本財団発信年月日を()内に記入してください。

(2) 事業関係

① ○○○○調査研究

平成○年○月○日 第○回委員会開催
○月○日 ○○○○と契約締結
○月○日 ○○○○

⋮
⋮

○月○日 ○○○○

② ○○○○シンポジウム開催

平成○年○月○日 第○回委員会開催
○月○日 ○○○○

⋮
⋮

○月○日 ○○○○報告書納品

〈注1〉

3 実施内容及び成果

(1) 実施内容

① ○○○○調査研究

<具体的に記入してください>

② ○○○○シンポジウム開催

<具体的に記入してください>

(2) 成果

① ○○○○調査研究

<具体的に記入してください>

② ○○○○シンポジウム開催

<具体的に記入してください>

なお、成果物一覧は(別添1)のとおり、配布先一覧は(別添2)のとおり

〈注2〉

〈注1〉当該事業の終了日、最終物件の検収日等が報告書に記載した事業完了日であるか確認してください。

〈注2〉成果物一覧表はP. 70、配布先一覧はP. 71の様式で作成してください。

4 事業実施に関して特許権、実用新案権等を申請又は取得した場合はその内容 〈注1〉

- 5 今後予想される効果
- ① ○○○○調査研究
　　<具体的に記入してください>
 - ② ○○○○シンポジウム開催
　　<具体的に記入してください>

6 本事業により作成した印刷物 〈注2〉

○○○○ 報告書 ○○部
 : 部
 : 部

なお、印刷物の配布先一覧は（別添2）のとおり

7 報告事項 〈注3〉

(1) 審査・評価委員コメントへの対応状況

(2) 継続事業の成果と意義

(3) その他

〈注1〉 該当がなければ「該当なし」と記入してください。

〈注2〉 報告書等（CD・DVD等のソフト・電子媒体を含む）については、印刷物配布先一覧をP.71の様式で作成し、配布数及び配布先を記入してください。

〈注3〉

- ・採択にあたり、審査・評価委員会意見が付された場合は、その対応状況を記入してください。
- ・継続事業（隔年で継続している場合も含む）の場合は、これまで継続して事業を実施してきた成果と意義について記入してください。

「平成○年度 ○○○○○○ 補助事業」における
委託調査費に関する支払時調査状況報告書

〈注1〉

《記入例》

1 該当する経費

④ ○○○調査研究事業における、委託調査費 2 件

[内定時 6,000,000 円、支払時 4,000,000 円]

〈注2〉

内訳：○○○○動向調査 [内定時 2,500,000 円、支払時 1,500,000 円]

○○○○調査研究 [内定時 3,500,000 円、支払時 2,500,000 円]

2 証拠書類及び帳票の確認状況

委託先である株式会社○○○総合研究所及び○○株式会社とは貴財団の事務手続要領に準拠した委託契約を締結し、それに基づいて進捗管理を行うとともに、支払時には改めて積算明細の提出を受けた。

これに基づき、研究員の出勤状況、出張旅費その他の経費、その他外注費等の証拠書類を確認し、提出された内容が正当と認められたので、委託先に対して支払いを行ったものである。

3 委託先の現地調査

今回の調査にあたっては、開始当初から当財団の担当研究員が調査先への同行、委員会への同席等により随時確認を行っている。

そのため、調査完了時に委託先から調査報告書とともに完了報告書の提出を受け、それに基づき先方責任者に対し調査内容及び必要経費についての確認を行うことで、現地調査とした。

〈注1〉 事業経費明細に「委託調査費」の節がある場合に作成してください。

〈注2〉

- ・内定時の金額は、交付決定時の金額で原予算額の計（補助金＋自己負担金）を記入してください。
- ・支払時の金額は、補助事業の収支決算に関する報告書（P. 66）の支出額の計（補助金＋自己負担金）を記入してください。

<記載例>

(別紙2) 平成29年度〇〇〇〇〇〇補助事業の収支決算に関する報告書

1 決算総括表

(1)収入の部	<注1>	<注2>	<注3>	<注4>	<注5>	(単位:円)
項目	原予算額	最終予算額	収入額	増減(△)	摘要	
補助金	5,020,000	5,020,000	4,897,500	△122,500	事業収入	4,719,000
自己負担金	5,020,000	5,020,000	5,616,500	596,500	会費収入	800,000
合計	10,040,000	10,040,000	10,514,000	474,000	入場料収入	97,500

(2)支出の部		<注2>			<注3>			<注4>			<注6>
費目	節	最終予算額			支出額			増減(△)			備考
		補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	事業費総額	補助金	自己負担金	計	
①調査研究事業 事業費	会場費	800,000	800,000	1,600,000	800,000	800,000	1,600,000	0	0	0	
	印刷費	1,450,000	1,450,000	2,900,000	1,407,000	1,407,000	2,814,000	△43,000	△43,000	△86,000	
	委託事業費	1,500,000	1,500,000	3,000,000	1,500,000	1,500,000	3,000,000	0	0	0	
小計		3,750,000	3,750,000	7,500,000	3,707,000	3,707,000	7,414,000	△43,000	△43,000	△86,000	
②普及啓発事業 旅費 事業費	旅費	450,000	450,000	900,000	394,500	394,500	789,000	△55,500	△55,500	△111,000	
	委員手当	220,000	220,000	440,000	211,500	216,500	428,000	△8,500	△3,500	△12,000	原稿料へ7,000円流用
	原稿料	400,000	400,000	800,000	447,000	1,161,000	1,608,000	47,000	761,000	808,000	委員手当から7,000円、印刷費から40,000円流用
	印刷費	200,000	200,000	400,000	137,500	137,500	275,000	△62,500	△62,500	△125,000	原稿料へ40,000円流用
小計		1,270,000	1,270,000	2,540,000	1,190,500	1,909,500	3,100,000	△79,500	639,500	560,000	
合計		5,020,000	5,020,000	10,040,000	4,897,500	5,616,500	10,514,000	△122,500	596,500	474,000	

〈注1〉 交付誓約時の予算額を記入してください。

〈注2〉

- ・ 最終計画変更後の予算額を記入してください。
- ・ 計画変更で予算の変更を行っていない場合は、原予算額を記入してください。

〈注3〉 決算額を記入してください。

〈注4〉

- ・ (収入額) - (最終予算額)
- ・ マイナスの場合は、「△」を記入してください。

〈注5〉 自己負担金の内訳を記入してください。

〈注6〉 流用の状況を記入してください。

2 月別支出状況表

費目	節	H〇.6月	7月	8月	9月	10月	11月	H〇.1月	3月	4月				合計	備考
①調査研究事業															
事業費	会場費	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000								1,600,000	
	印刷費								1,407,000	1,407,000				2,814,000	
	委託事業費							3,000,000						3,000,000	
小計		320,000	320,000	320,000	320,000	320,000		3,000,000	1,407,000	1,407,000				7,414,000	
②普及啓発事業															
旅費 事業費	旅費	161,000	157,000	157,000	157,000	157,000								789,000	
	委員手当	88,000	85,000	85,000	85,000	85,000								428,000	
	原稿料		321,600	321,600	321,600	321,600	321,600							1,608,000	
	印刷費								275,000					275,000	
小計		249,000	563,600	563,600	563,600	563,600	321,600		275,000					3,100,000	
合計		569,000	883,600	883,600	883,600	883,600	321,600	3,000,000	1,682,000	1,407,000				10,514,000	

〈注〉実際に業者等に支払った月に記入し、支出のない月の欄は省略してください。

<記載例>

(別紙3)

50万円以上の物件を取得した場合

平成29年度 ○○○○○○ 補助事業取得物件に関する報告書

物件の区分	品名	数量	単価	金額	製造年月日	製造所名	取得年月日	購入先	製造・型式・仕様	所在場所
備品	○○システム	9 セット	500,000	4,500,000	平成○年 ○月○日	(株)○○ ○○○○	平成○年 ○月○日	(株)○ ○○○ ○○○	○○○○○○○ ○	〒○○○-○○○○ 東京都千代田区○○○
	○○○測定器 (内訳)	1 式	875,500	875,500	平成○年 ○月○日	(株)○○ ○	平成○年 ○月○日	(株)○ ○○○ ○	○○○○○○○	

2017M-○○○

1. 取得価格の単価が50万円以上（税込）の物件について作成してください。
2. 本報告書記載の物件は、5年間（管理期間中）管理してください。
3. 補助金確定調査（実地調査）の際には、この報告書を基に現物を確認します。
4. 管理期間中における補助物件の処分には、本財団の承認が必要です。（P.92参照）

<注1>「物件の区分」は、次のとおり。

(1) 機械	(2) 装置	(3) 車両	(4) その他の陸上運搬具	(5) 工具	(6) 器具
(7) 備品	(8) 試作品	(9) 供試品	(10) 図書	(11) その他	

<注2> 複数の製品が組合わされて一式になっているものはそれぞれの内訳を記入してください。

<注3> 単価及び金額の欄には物件の購入価格（税込）を記入してください。

<注4> 製造、型式、仕様の欄には備品等の構造機能、仕様の概要及び付属品の有無、型式及び製品番号等を記入してください。

<記載例>

(別添 2) 平成 29 年度補助事業成果物・印刷物配布先一覧

印刷物名	媒体	印刷部数	配布先										計	残部
			理事 評議員	賛助会員 特別会員	委員	研究員	シンポジウ ム参加者	作業協力者 アンケート回答先	大学 研究所		寄贈等	その他		
〇〇活用の可能性調査報告書	紙	1000 部										() 部		
低炭素時代の□□に関する調査報告書	紙	500 部										() 部		
低炭素時代の□□に関する調査報告書	CD	100 枚										() 枚		
△△活用に関する調査報告書	紙	500 部										() 部		
▽▽▽フォーラムの開催告知ポスター	ポスター	1000 枚										(主要駅) 枚		

(別紙5) 補助事業概要の広報資料

整理番号 2017M-〇〇〇
補助事業名 平成29年度 〇〇〇〇〇〇 補助事業
補助事業者名 一般財団法人 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

補助事業者ホームページ内の補助事業紹介ページURLをハイパーリンクしてください。

(2) 実施内容

① 〇〇〇プロジェクトの開発 (<http://www.abcd.jp/efg/kaihatu.html/>)

実施した事業内容を簡潔にまとめ、5行以内を目処に記入をしてください。

例) 事業内容に係る
写真やイラスト、
図やグラフ

キャプション

例) 実施活動
(講演会・相談会・イベント等)
の様子のイメージ写真

キャプション

② 〇〇〇〇〇〇の調査

ア 〇〇〇〇〇〇の調査研究 (<http://www.abcd.jp/efg/kenkyu.html>)

例) 事業内容に係る
写真やイラスト、
図やグラフ

キャプション

例) 実施活動
(講演会・相談会・イベント等)
の様子のイメージ写真

キャプション

イ 〇〇〇〇の研究会 (<http://www.abcd.jp/efg/kenkyuukai.html/>)

例) 事業内容に係る
写真やイラスト、
図やグラフ

キャプション

例) 実施活動
(講演会・相談会・イベント等)
の様子のイメージ写真

キャプション

補助事業概要の広報資料は、JKA補助事業ホームページに掲載し、競輪・オートレースの補助を受けて実施したことを広く一般向けに広報することを目的としています。一般の閲覧者に理解してもらえるように、解りやすい記述でまとめることに留意してください。

1. 補助事業概要の広報資料作成にあたっては、記載要領（P. 75）左欄に示す内容に従って、事業の目的、実施内容等を記載してください。
2. 作成する事業概要は、A4サイズで3～4枚程度を目処として作成してください。
※様式についてはJKA補助事業ホームページよりダウンロードしたものを用いてください。
3. 補助事業者ホームページに記載する内容については、記載要領（P. 75）右欄に示す内容に基づき作成し、公表してください。
4. 作成時は、下記【注意事項】を厳守してください。
なお、不具合が生じた場合には本財団において修正を加える場合があります。
5. 掲載期間は原則として、5年間（管理期間中）とします。

【注意事項】

- ・補助事業内容（事業項目、項目内テーマ）ごとにリンクを貼ってください。
（ハイパーリンク又は当該URLを明記）
- ・書式、様式について
 - ファイル形式 : Microsoft Word
 - 用紙サイズ : A4 縦長
 - 文字入力方向 : 横書き
 - フォント : 文字は全て全角のMSゴシック
英数字と記号は、全て半角
 - フォントスタイル : 標準
 - フォントサイズ : 10.5pt
 - 余白 : 上 35mm・下 30mm・左 30mm・右 30mm
 - 印刷制御文字列 : 上付き文字、下付き文字（ルビ）は、使わずに後ろに
（ ）書きにしてください。
 - ページ数 : 各ページのページ下部・中央に入れてください。
- ・表組データについて
表データは、文書内に直接作成してください。
- ・写真（デジタルデータ）について
JPEG データ形式でワードに貼りつけてください。

記載要領

補助事業概要の広報資料

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

補助事業を実施する目的を簡潔にまとめて記述してください。

(2) 実施内容

実施した事業の内容を写真やイラスト、必要に応じて図やグラフ等を交えながら具体的に解りやすく記載してください。

調査研究	調査研究テーマ名及び目的と簡単な実施内容等を簡潔にまとめて記述してください。
------	--

研究開発	研究開発テーマ、技術要素の意義等について簡潔にまとめて記述してください。
------	--------------------------------------

委員会	どのように実施したか（開催日・開催内容等）を簡潔にまとめて記述してください。
-----	--

セミナー フォーラム	開催の目的、開催日、開催内容等について簡潔にまとめて記述してください。
---------------	-------------------------------------

2 予想される事業実施効果

事業実施の成果が、今後どのように波及していくことが期待されるか、事業成果が今後何につながっていくのか事業実施効果を簡潔にまとめて記述してください。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

写真等で可能な限り表示してください。なお、報告書やパンフレット等の印刷物で目次のあるものについては、目次の画像データも表示してください。

(2) (1) 以外で当事業において作成したもの

写真等で可能な限り表示してください。（例：機関紙・活動報告パンフレット、論文等）

4 事業内容についての問い合わせ先

補助事業の内容についての一般からの問い合わせに応じる窓口担当者を記載してください。

補助事業者のホームページ における公表

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

実施した事業の背景、当該補助事業実施対象分野についての現状認識・取り組むべき課題、具体的なねらい、実施の意義、必要性、期待される効果等を具体的に記載してください。

(2) 実施内容

同左

どのような結果が得られ、当該調査研究結果がどのような分野でどのように役立つかと言った成果等について具体的に記載してください。

実施した研究開発課題、研究の成果、波及効果等について具体的に記載してください。

活動内容及び最終的に得られた成果等を具体的に記載してください。

開催の意義及び開催結果等を具体的に記載してください。

2 予想される事業実施効果

同左

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

当該データを公開してください。

(2) (1) 以外で当事業において作成したもの

当該データを公開してください。

完了報告書添付書類一覧表

番号	書 類 名		確認
1	預金口座振替による振込受付書 (金融機関の発行したもの)	コピー	
2	事業成果の公表	コピー可	○

〈注1〉

〈注2〉

添付した書類には確認欄に○印を付け、番号順に綴ってください。

〈注1〉 補助金支払申請書提出後に支払った振込受付書を提出してください。

〈注2〉 事業成果の公表を行ったことが分かるものを添付してください。

例……掲載新聞のコピー（新聞名、日付の分かるもの）、ホームページ（プリントアウトしたもの）、機関紙等。

（交付誓約書提出時に「事前計画／自己評価書（3/5②）」の「情報発信」欄に記入した内容に基づき行ったものは、必ず添付してください。）

なお、公表に際しては、競輪の補助を受けた場合は「競輪」、オートレースの補助を受けた場合は「オートレース」の補助で実施した旨を明記してください。

完了報告書提出期限内に整わない場合には、提出できない理由及び提出予定期日を記入してください。（「事前計画／自己評価書（4/5）」の該当欄にも記入してください。）

また、後日必ず不足分を提出してください。

(7) 事業成果の公表について

① 著作権について

著作権（複製権、放送権、公衆送信権等）は、事業を実施した団体に帰属します。

② 著作物の利用の許諾について

ア. 著作権者は、他人に対し、その著作物の利用を許諾することができます。

イ. 前項の許諾を得た者は、その許諾に係る利用方法及び条件の範囲内において、その許諾に係る著作物を利用することができます。

ウ. ア. の許諾に係る著作物を利用する権利は、著作権者の承諾を得ない限り、譲渡することはできません。

エ. 著作物の放送又は有線放送についてのア. の許諾は、契約に別段の定めがない限り、当該著作物の録音又は録画の許諾は含みません。

オ. 著作物の送信可能化についてア. の許諾を得た者が、その許諾に係る利用方法及び条件（送信可能化の回数又は送信可能化に用いる自動公衆送信装置に係るものを除く。）の範囲内において反復して又は他の自動公衆送信装置を用いて行う当該著作物の送信可能化については、著作権法第23条（公衆送信権等）第1項の規定は適用しません。

カ. 著作物の全文データベース化及びホームページを含む補助事業広報における閲覧、複製を許諾します。

キ. その他、成果物をより広く社会に対し活用を図るために必要な権利については、必要に応じて事業を実施した団体と本財団の間で協議の上決定します。

③ 公表の方法及び期間について

ア. JKA補助事業ホームページでは、原則として事業完了後より継続して公表します。

イ. 補助事業者のホームページでは、原則として5年間（管理期間中）公表することとします。

④ 電子データ提供に関する注意事項

ア. 提出された電子データは、原則として内容を編集することなくJKA補助事業ホームページで公開します。従って、公開に際して許諾等が必要なものに関しては、補助事業者の責任において事前に取得しているものとし、公開後いかなる問題が発生しても本財団はその責任を負わないものとします。

イ. ホームページで公開する際に、本財団が事業成果の目的を損なわないと判断する範囲において、編集・加工する場合があります。

⑤ 上記①～④の内容については、補助事業者が本財団へ提出する「補助金交付誓約書」をもって同意するものとします。

KEIRIN
00



(8) 計画変更に関する承認申請書

機振規程様式【第13条関係】

2017M-〇〇〇

自転車等*機械振興事業補助事業の計画の変更に関する承認申請書

*オートレースの補助事業の場合は
「小型自動車等」と記入

〇〇 第〇〇号
平成〇年〇月〇日

公益財団法人 J K A
会 長 殿

〒
住 所
名 称
代表者名 (代表者役職名・氏名) ⑩

補助事業名「平成29年度 〇〇〇〇〇〇 補助事業」

上記補助事業について、「自転車等*機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第13条の規定に基づき、下記のとおり事業計画の一部を変更したいので、承認を申請します。

記

- 1 変更の理由 (別添1) のとおり
- 2 変更の内容 (別添1) のとおり
- 3 変更に係る事業の収支予算書 有 ・ 無 (別表) のとおり
- 4 事前計画/自己評価書 (3/5①②) 計画変更用 (別添2) のとおり

〈注〉

1. 計画の変更には、事前に本財団の承認を得てください。(機振規程第13条)
 2. 次の場合は承認申請をしてください。
 - (1) 事業の内容を変更する場合
例) 規模(回数、人員等)
 - (2) 実施方法及び場所を変更する場合
 - (3) 収支予算を変更する場合
 - (4) 事業の完了時期を変更する場合(3月31日を越える場合)
 3. 「事前計画／自己評価書(3/5①②) **計画変更用**」(P. 86～87参照)に、変更理由を記入して提出してください。併せてデータをEメールに添付し、本財団担当者宛に送付してください。(変更前の「事前計画／自己評価書(3/5①②)」も提出してください。)
 4. 変更の内容にかかわる書類(見積書等)、その他本財団が提出を求めた書類を添えてください。
 5. 計画変更の認められない事由。
 - (1) 節の新設
 - (2) 事業項目を超えた流用を伴う変更
 - (3) 旅費・物件費・事業費の費目間の流用を伴う変更
 - (4) 事業項目内であっても、他節から委託調査費への流用を伴う変更
 - (5) 研究員手当についての増額
 - (6) 委託調査テーマの新設、変更並びに件数増
 - (7) 補助金交付要望時の審査で査定対象となった項目や節の復活
- ※上記に該当しないものであっても、計画変更が認められない場合があります。

〈注〉有無の別を記入し、有の場合は別表として、収支予算書(P. 84)を作成してください。

(別添1)

変更の理由

〈注1〉

変更の内容

事 項	旧 計 画	新 計 画
実施場所	東京・大阪・広島	東京・大阪・名古屋・福岡
実施回数	〇回	〇回
事業の完了時期	平成〇年3月20日	平成〇年5月20日
収支予算	(別表) のとおり	

〈注2〉

〈注1〉 事項（実施場所・実施回数等）ごとに計画の変更が生じた経緯及び理由、計画を変更しても事業の当初目的を達成できることを明確に説明してください。

〈注2〉 旧計画と新計画の対照表を作成してください。変更の内容によっては別紙（P.83）も作成してください。

<記載例>

(別紙)

事業の実施状況に変更がある場合

事業予定	4	～	9	10	～	3	4	5	6	7	8	9
① ○○○○調査研究							(旧計画)					
								(新計画)				
② ○○○○シンポジウムの開催							(旧計画)					
								(新計画)				

※旧計画は点線で、新計画は実線で記入してください。

予算を変更する場合

費目・節	旧		新	
	予算額	算出基礎	予算額	算出基礎
会場費	300,000	○×○室×○日=○	800,000	○×○室×○日=○

<記載例>

(別表)

変更に係る事業の収支予算書

(1) 収入の部

<注1>

<注2>

(単位:円)

項目	原予算額	増減(△)	変更後予算額	摘要
補助金	5,020,000	0	5,020,000	
自己負担金	5,020,000	0	5,020,000	
合計	10,040,000	0	10,040,000	

(2) 支出の部

<注1>

費目	節	補助率	原予算額			増減(△)			変更後予算			
			補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	事業費総額	算出基礎
①調査研究事業 事業費	会場費	1/2	300,000	300,000	600,000	500,000	500,000	1,000,000	800,000	800,000	1,600,000	〇×〇室×〇日=〇
	印刷費	1/2	1,450,000	1,450,000	2,900,000	0	0	0	1,450,000	1,450,000	2,900,000	
	委託事業費	1/2	2,000,000	2,000,000	4,000,000	△500,000	△500,000	△1,000,000	1,500,000	1,500,000	3,000,000	〇〇〇×〇回=〇〇〇〇
	小計	1/2	3,750,000	3,750,000	7,500,000	0	0	0	3,750,000	3,750,000	7,500,000	
②普及啓発事業												
	印刷費	1/2	200,000	200,000	400,000	0	0	0	200,000	200,000	400,000	
	小計	1/2	1,270,000	1,270,000	2,540,000	0	0	0	1,270,000	1,270,000	2,540,000	
	合計	1/2	5,020,000	5,020,000	10,040,000	0	0	0	5,020,000	5,020,000	10,040,000	

〈注1〉

- ・(変更後予算額) - (原予算額)
- ・マイナスの場合は「△」を記入してください。

〈注2〉 摘要欄に自己負担金の収入の内訳を記入してください。

(別添2)

別紙 J K A 補助事業

平成29年度

事前計画/自己評価書 (3/5 ①)

計画変更用

項番		整理番号	2017M-〇〇〇	補助 事業名	
総事業 項目数		補助事業者名		事業 項目名	

4. 補助事業の事前計画 (計画変更後)

		補助事業 (交付申請時の事前計画からの変更箇所を記入)
(1) 受益者 (ニーズ)		
(2) 事業内容		
継続の必要性		
事業の発展性		
実施 計画	予算等	【事業の完了時期】 [平成 年 月 日] 【スケジュール】 別添1: 補助事業の概要のとおり 【予算】 事業経費比較表のとおり
	実施 場所	
実施体制		

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価(4/5/5/5)を実施してください。

〈注〉「補助事業の計画の変更に関する承認申請書 (別添1)」に記載した変更の理由を「(2) 事業内容」の欄に、変更内容を該当欄に記入してください。

(別添2)

別紙 JKA補助事業

平成29年度

事前計画/自己評価書(3/5 ㊟)

計画変更用

項番		整理番号	2017M-〇〇〇	補助事業名	
総事業 項目数		補助事業者名		事業 項目名	

4. 補助事業の事前計画(計画変更後)

		補助事業 (交付申請時の事前計画からの変更箇所を記入)		
		[指標]	[目標値]	[具体的内容]
(3) 達成 目標	事業の 実施 結果			
	事業の 成果・ 波及			
(4) 情報 発信	事業の 実施 結果			
	競輪・ オート レース 補助金 による 事業で ある こと			
(5)自己評価の 体制				

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価(4/5/5/5)を実施してください。

事業者フロントで入力し、ダウンロードしてください。

(9) 変更届

25-〇〇〇
26-〇〇〇
27-〇〇〇
28-〇〇〇
2017M-〇〇〇

〈注1〉

〇〇〇 変更届

〈注2〉

〇〇 第〇〇号
平成〇年〇月〇日

公益財団法人 J K A
会 長 殿

〒
住 所
名 称
代表者名 (代表者役職名・氏名) ㊟

〇〇〇 を下記のとおり変更しましたので、お届けします。

1 変更の内容
新

〈注3〉

旧

2 変更日
平成 年 月 日

3 変更の理由

4 添付書類
(1)
(2)
(3)

〈注4〉

1. 本財団へ届け出た補助事業者の名称・住所（郵便番号）・住居表示、代表者及び法人印に変更があった場合は速やかに提出してください。
2. 振込依頼届（P. 28）の内容に変更があった場合は再提出してください。
3. 変更届は、補助事業完了後であっても**管理期間中（補助事業の完了日の属する年度の翌年度から5年間）**は提出してください。
4. 法人が解散したことにより清算期間に入った場合は、代表清算人が新代表者となりますので、変更届の提出が必要となります。

〈注1〉 過去5年間のうち補助事業が複数ある場合は、全ての整理番号を併記してください。

〈注2〉 ○○○には変更となる「名称」、「住所」、「代表者」等を記入してください。

〈注3〉

- ・「法人格」「法人名称」の変更
- ・「代表者名」の変更 …新しい代表者名にはフリガナを付けてください。
- ・「住所」の変更 ………ビル名が有る場合は、ビル名と部屋（フロア）番号まで明記してください。

〈注4〉

1. 法人名称変更の場合
 - (1) 法人登記簿謄本（**原本**）
 - (2) 印鑑証明書（法人代表者印・**原本**）
2. 法人住所変更の場合
 - 法人登記簿謄本（**原本**）
 - （住居表示変更の場合は、官公署の証明書）
3. 法人代表者変更の場合
 - (1) 法人登記簿謄本（**原本**）
 - (2) 印鑑証明書（法人代表者印・**原本**）
 - (3) 代表者の経歴書

発行日より3ヶ月以内のもの

(10) 取得物件の管理に関する誓約書

機振規程様式【第19条関係】

2017M-〇〇〇

〈注1〉

自転車等*機械振興補助事業
取得物件の管理に関する誓約書

*オートレースの補助事業の場合は
「小型自動車等」と記入

〇〇 第 〇〇 号
平成〇年〇月〇日

公益財団法人 J K A
会 長 殿

〒
住 所
名 称
代表者名 (代表者役職名・氏名) 印

「平成29年度 〇〇〇〇〇〇 補助事業」により取得した物件について、「自転車等*機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第19条の規定に基づき、平成〇年〇月〇日付け 〇〇第 〇〇 号に記載されている諸事項を遵守して管理することを誓約します。

〈注2〉

「補助金確定通知書」を受理してから、1ヵ月以内に提出してください。

〈注1〉 右上の整理番号は該当する事業年度の番号を記入してください。

〈注2〉 確定通知書に記載された本財団の文書番号を記入してください。

(11) 処分に関する承認申請書

機振規程様式【第23条関係】

2017M-〇〇〇

自転車等*機械振興補助事業により
取得した物件の処分に関する承認申請書

*オートレースの補助事業の場合は
「小型自動車等」と記入

〇〇 第 〇〇 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人 J K A
会 長

殿

〒

住 所

名 称

代表者名 (代表者役職名・氏名) ㊟

補助事業により取得した物件を 〇〇 したいので、「自転車等*機械振興
事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第23条第3
項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

〈注1〉

記

- 1 処分の理由
- 2 処分を希望する物件の名称、型式及び数量
別紙のとおり
- 3 処分の相手先の住所、氏名
- 4 処分の条件
- 5 添付書類

〈注2〉

〈注3〉

〈注4〉

1. 管理期間中（補助事業の完了日の属する年度の翌年度から5年間）における補助物件の処分は、事前に本財団に相談し、承認を得たのち実施してください。
2. 処分の種類
 - (1) 譲渡……法人解散、法人分離等により譲渡する場合。
 - (2) 交換
 - (3) 貸付
 - (4) 担保……他から資金融資を受けるために担保にする場合。
 - (5) 改造……補助事業取得物件に改造等を実施し、取得した時の状況を変える場合。
 - (6) 廃棄……廃棄する場合。

〈注1〉 ○○には、上記2. (1) ～ (6) のうち該当する処分の名称を入れてください。

〈注2〉 補助事業取得物件報告書（完了報告書の別紙3）の様式（P. 69）を用い、表題を「処分を希望する物件の一覧」として、処分の対象となる物件を記入の上、添付してください。

〈注3〉 処分の相手を具体的に記入してください。
（改造及び廃棄の場合は、「なし」と記入してください。）

〈注4〉 申請事由を証明する書類は、処分の内容によって異なりますが、処分を行うことが決定されたことを確認できる議事録等、その他必要と思われる書類を添付してください。

付 録

付録 平成29年度補助事業の事業経費の基準

1. 振興事業補助

・対象となる経費は、補助事業の実施に必要不可欠な経費に限ります。

経費区分 (費目)	経費の種類 (節)	対象経費	基準単価 (上限)	備考
旅 費	旅 費	運賃		<ul style="list-style-type: none"> 運賃は公共交通機関で算出基礎が証明できるものに限り対象です。 タクシー代、特別車両料金は対象となりません。 海外での経費は対象となりません。
		国内航空賃 (普通席)		
		日当	4,000 円/日	海外での経費は対象となりません。
		宿泊料	8,000 円/泊	<ul style="list-style-type: none"> 食費は対象となりません。 海外での経費は対象となりません。
		海外航空賃 (デイスカウトエコミー) 委員会に出席するための交通費	1,000 円/回	任意保険等は対象となりません。
物件費	機械設備費			研究に使用するための機器が対象です。
	実験材料費			研究に使用するための試薬、試料、備品及び資材が対象です。
事業費	委員手当		9,000 円/回	<ul style="list-style-type: none"> 委員会の委員として学識者又はこれに準ずると認められる者に委嘱した場合が対象です。 当該法人の役職員は対象となりません。
	謝 金	<ul style="list-style-type: none"> 通訳 講習会、セミナー等における講師、出演者等 	50,000 円/日	<ul style="list-style-type: none"> 講師、出演者等とは、講習会、セミナー等に学識者（これに準ずると認められる者）又は、それを職業とする専門家に依頼した場合が対象です。 当該法人の役職員は対象となりません。
		専門的な業務に従事する者	9,000 円/日	<ul style="list-style-type: none"> 学識者又はこれに準ずると認められる者に依頼した場合が対象です。 当該法人の役職員は対象となりません。
	研究員手当	調査研究、開発研究に直接従事する研究者に対する手当	9,000 円/日	博士の学位を有する者、若しくは、当該法人において研究員の役職を有し、十分な研究実績を有する者が対象です。
	臨時傭役費	事業を実施する上で直接必要なアルバイトの日当	6,000 円/日	<ul style="list-style-type: none"> 交通費を含む額です。 同一人で年間最大 200 日が対象です。
	会場費	会場借上料 会場設営費 看板代等		<ul style="list-style-type: none"> イベント、講演会、講習会、研修会、セミナーその他の行事のためにその期間中一時的に会場を借上げるための経費及び付帯する機器設備等設営費に限り対象です。 「看板代等」は、競輪・オートレースの補助事業であることが示されているもの限り

経費区分 (費目)	経費の種類 (節)	対象経費	基準単価 (上限)	備考	
				対象です。	
事業費	運送料	事業に直接必要な 発送経費 (郵送料 を含む)		重量物の運送費も含みます。	
	資料購入費			・当該事業に直接関係があり専門性が高いもの に限り対象です。 ・一般的な雑誌類、フィクションの類は対象 となりません。 ・年間購読料は、当該年度のものに限り対象 です。	
	機器借上料			研究に必要な検査機器等の借上料が対象 です。	
	原稿料	原稿料/速記料	2,500円/400字	イラスト・グラフ等文字数を換算できない ものは対象となりません。	
	翻訳料	英文和訳		2,600円/400字	翻訳と同時に原稿を作成する場合も同額と します。
		英語以外の外国語 の和訳		3,200円/400字	
		和文英訳		4,800円/(400字 又は200ワード)	
		英語以外の外国語 の翻訳		5,400円/(400字 又は200ワード)	
印刷費	報告書、研修会用 テキスト等			・コピー代は対象となりません。 ・競輪・オートレースの補助事業であること が示されているものに限り対象です。	
委託事業費	・アンケート調査 等の集計等 ・シンポジウムの 会場設営・運営等			当該事業に必要不可欠で、委託することの 説明を十分にできるものに限り対象です。	
委託調査費	調査事業を外部に 委託する場合の経 費	事業項目毎の補 助対象経費総額 の50%未満			

※ 次の経費は対象となりません。

○事業者の事務所の借室料及び事務所経費

○同一日、同一人の「日当」、「委員手当」、「謝金」、「研究員手当」、「臨時傭役費」の重複

「自転車等*機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」様式
一覧

*オートレースの補助事業の場合以下全て【自転車等】を「小型自動車等」と読み替える

関係条文	様式名	適用年月日等
第5条	補助金交付要望書	平成28年7月29日
第8条	補助金交付決定通知	平成28年7月29日
第9条	補助金交付誓約書	平成28年7月29日
第9条	補助金交付誓約書提出期日延期申請書	平成28年7月29日
第13条	補助事業の計画の変更に関する承認申請書	平成28年7月29日
第14条	補助事業の状況に関する報告書	平成28年7月29日
第16条	補助事業の完了報告書	平成28年7月29日
第19条	補助事業取得物件の管理に関する誓約書	平成28年7月29日
第21条第1号	補助金の精算払申請書	平成28年7月29日
第21条第2号	補助金の分割払申請書	平成28年7月29日
第21条第3号	補助金の前金払申請書	平成28年7月29日
第23条第3項	補助事業により取得した物件の処分に関する承認申請書	平成28年7月29日

自転車機械振興規程様式【第5条関係】

自転車等機械振興事業に関する補助金交付要望書

番 号
年 月 日

公益財団法人 J K A
会長 殿

住 所
名 称
代表者名 印

下記の事業を行いたいで、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第5条の規定に基づき、補助金の交付を要望します。

記

- 1 事業名
- 2 補助対象経費総額
- 3 補助金交付要望額
- 4 補助金を必要とする理由
- 5 補助事業の概要
- 6 事前計画/自己評価
- 7 事業者の概要
- 8 当該事業に関し、他の団体に対する補助申請又は補助申請予定の有無
- 9 連絡先

自転車機械振興規程様式【第8条関係】

番 号
年 月 日

補助事業者名
代表者名

公益財団法人 J K A
会長名 印

〇〇年度自転車等機械振興事業に関する補助金交付決定通知

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇第〇〇号をもって補助交付要望のありました事業に対する補助金交付につきましては、別紙のとおり交付決定しましたので、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第8条の規定に基づき通知します。

つきましては、同規程第9条に基づく補助金交付誓約書及び必要書類を〇〇年〇〇月〇〇日までに本財団に提出して下さい。

なお、期日までに同誓約書及び必要書類を提出されない場合は、受諾の意思がないものとして取り扱います。

自転車機械振興規程様式【第8条関係】

(別紙)

- 1 補助事業者名
- 2 補助事業者
- 3 補助事業計画
 - (1) 目的
 - (2) 内容
 - (3) 実施場所
- 4 補助金の限度額
- 5 事業の完了期限
- 6 補助金の支払い方法
- 7 交付条件

自転車機械振興規程様式【第9条関係】

自転車等機械振興事業に関する補助金交付誓約書

番 号
年 月 日

公益財団法人 J K A
会長 殿

住 所
名 称
代表者名 印

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇第〇〇号をもって補助金交付決定通知を受けた「〇〇年度〇〇〇〇〇補助事業」を行いたいで、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第9条の規定に基づき、補助金の交付を受諾します。

なお、「〇〇年度〇〇〇〇〇補助事業」を実施するに当たって、貴財団より前記事業の補助を受けることについては、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」、「補助事業実施に関する事務手続要領」及び「補助金交付決定通知」(〇〇年〇〇月〇〇日〇〇〇第〇〇号)に記載されている諸事項を遵守し実施することを誓約します。

また、貴財団に提出する一切の資料(補助事業の成果物である報告書、研究論文、ポスター・定期刊行物、建築した施設や取得した物件の画像、動画・写真等)を、貴財団が、貴財団のホームページ並びに国立国会図書館法及び図書館法に定める図書館のうち貴財団が指定したもので公表することを許諾します。その際、必要な範囲において、複製、公衆送信、素材の修正、改変、翻案、編集、見出しやキーワードを付加すること、及び第三者の素材と一緒に編集することを了承します。

記

- 1 事業名
- 2 補助対象経費総額
- 3 補助金交付決定額
- 4 事業の計画
- 5 事業の収支予算
- 6 事前計画/自己評価
- 7 当該事業に関し、他の団体に対する補助申請又は補助申請予定の有無
- 8 連絡先
- 9 添付書類

自転車機振規程様式【第9条関係】

自転車等機械振興事業に関する補助金交付暫約書提出期日延期申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 J K A
会長 殿

住 所
名 称
代表者名 印

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇第〇〇号をもって補助金交付決定通知を受けた下記の事業について、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第9条の規定に基づき、補助金交付暫約書の提出期日を延期したいので承認を申請します。

記

- 1 事業名
- 2 延期の理由
- 3 申請延期期限

自転車機振規程様式【第13条関係】

自転車等機械振興事業補助事業の計画の変更に関する承認申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 J K A
会長 殿

住 所
名 称
代表者名 印

補助事業名「〇〇年度〇〇〇〇〇〇補助事業」
上記補助事業について、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第13条の規定に基づき、下記のとおり事業計画の一部を変更したいので、承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容（新旧対照とする。）
- 3 変更に係る事業の収支予算書
- 4 事前計画／自己評価

自転車機振規程様式【第14条関係】

自転車等機械振興補助事業の状況に関する報告書

番 号
年 月 日

公益財団法人 J K A
会長 殿

住 所
名 称
代表者名 印

補助事業名「〇〇年度〇〇〇〇〇〇補助事業」
上記補助事業の状況について、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の実施内容

自転車機振規程様式【第16条関係】

自転車等機械振興補助事業の完了報告書

番 号
年 月 日

公益財団法人 J K A
会長 殿

住 所
名 称
代表者名 印

補助事業名「〇〇年度〇〇〇〇〇〇補助事業」
上記補助事業は、〇〇年〇〇月〇〇日完了したので、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第16条の規定に基づき、下記書類を添えて報告します。

記

- 1 事業の実施内容及び成果に関する報告書
- 2 事業の収支決算に関する報告書
- 3 取得物件に関する報告書
- 4 事前計画／自己評価
- 5 補助事業概要の広報資料

自転車機械振興規程様式【第19条関係】

自転車等機械振興補助事業取得物件の管理に関する誓約書

番 号
年 月 日

公益財団法人 J K A
会長 殿

住 所
名 称
代表者名 印

「〇〇年度〇〇〇〇〇〇補助事業」により取得した物件について、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第19条の規定に基づき、〇〇年〇〇月〇〇日付〇〇第〇〇号に記載されている諸事項を遵守して管理することを誓約します。

自転車機械振興規程様式【第21条関係】

自転車等機械振興補助金の精算払申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 J K A
会長 殿

住 所
名 称
代表者名 印

補助事業名「〇〇年度〇〇〇〇〇〇補助事業」
上記補助事業について、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第21条第1号の規定に基づき、下記のとおり精算払の方法により補助金の支払を申請します。

記

- 1 補助金支払申請額
- 2 補助金の支払の対象となるもの
(注) 証拠書類の写しを添付すること。

自転車機械振興規程様式【第21条関係】

自転車等機械振興補助金の分割払申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 J K A
会長 殿

住 所
名 称
代表者名 印

補助事業名「〇〇年度〇〇〇〇〇〇補助事業」
上記補助事業について、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第21条第2号の規定に基づき、下記のとおり分割払の方法により補助金の支払を申請します。

記

- 1 補助金支払申請額
- 2 補助金の支払の対象となるもの
(注) 証拠書類の写しを添付すること。
- 3 補助金の分割払を必要とする理由

自転車機械振興規程様式【第21条関係】

自転車等機械振興補助金の前金払申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 J K A
会長 殿

住 所
名 称
代表者名 印

補助事業名「〇〇年度〇〇〇〇〇〇補助事業」
上記補助事業について、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第21条第3号の規定に基づき、下記のとおり前金払の方法により補助金の支払を申請します。

記

- 1 補助金支払申請額
- 2 補助金の支払の対象となるもの
(注) 収支予算書等必要な書類を添付すること。
- 3 補助金の前金払を必要とする理由

自転車機振規程様式【第23条関係】

自転車等機械振興補助事業により取得した物件の処分に関する承認申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 J K A
会長 殿

住 所
名 称
代表者名 印

補助事業により取得した物件を譲渡（交換、貸付け、担保等）したいので、「自転車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第23条第3項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

- 1 譲渡（交換、貸付け、担保等）の理由
- 2 譲渡（交換、貸付け、担保等）を希望する物件の名称、型式及び数量（様式は「取得物件報告書」の例による。）
- 3 譲渡（交換、貸付け、担保等）の相手先の住所、氏名
- 4 譲渡（交換、貸付け、担保等）の条件
- 5 添付書類（申請事由を証明する書類）

KEIRIN
00



